

令和8年度

五霞町予算案の概要

令和8年3月

猿島郡五霞町

目 次

1. 日本経済の状況と国の動向	・・・1	5. 特別会計等予算の概要	・・・23
2. 予算編成の基本的な考え方	・・・1	(1) 国民健康保険特別会計	・・・23
3. 予算の規模	・・・1	(2) 後期高齢者医療特別会計	・・・26
4. 一般会計予算の概要	・・・2	(3) 介護保険事業特別会計	・・・29
(1) 歳入	・・・2	(4) 水道事業会計	・・・32
(2) 歳出	・・・3	(5) 公共下水道事業会計	・・・35
ア 目的別歳出	・・・3	(6) 農業集落排水事業会計	・・・38
イ 性質別歳出	・・・5	6. 主なる施策の事業概要説明	・・・41
表－1 歳入科目別予算額の状況	・・・7		
表－2 町税の状況	・・・8		
表－3 地方交付税の状況	・・・9		
表－4 目的別歳出の状況	・・・10		
表－5 性質別歳出の状況	・・・11		
表－6 事業別地方債現在高 の状況（見込）	・・・12		
表－7 基金積立金の状況（見込）	・・・13		
表－8 主な普通建設事業	・・・14		
表－9 主な補助金等の状況	・・・15		
表－10 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	・・・16		
主要事業一覧	・・・17		

令和 8 年度当初予算案について

1 日本経済の状況と国の動向

日本の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築するとしています。

2 予算編成の基本的な考え方

本町の財政運営に当たっては、これまでも国・県を始め近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化や財政状況を注視し、第 6 次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに持続可能な行政経営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的かつ効率的に行ってきました。

令和 8 年度の予算編成に当たっては、これまで同様、国・県等の情勢を踏まえつつ、第 II 期基本計画の目標を達成するため、重要度や緊急度、影響度等を考慮して決定された「令和 8 年度主要事業」に取り組むため、依然として厳しい財政状況の中、持続可能な行政運営が行えるよう限りある財源を有効に活用し、取り組むこととしました。

3 予算の規模

「予算編成の基本的な考え方」に基づいて編成された各会計の予算額は、次表のとおりとなっています。

会計別予算規模

(単位 千円・パーセント)

会 計 名		令和 8 年度 予算額	令和 7 年度 予算額	増減額	増減率
一般会計		6,200,000	6,260,000	△60,000	△1.0
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	931,000	916,000	15,000	1.6
	後期高齢者医療特別会計	300,000	255,000	45,000	17.6
	介護保険事業特別会計	856,000	846,000	10,000	1.2
	小 計	2,087,000	2,017,000	70,000	3.5

水道事業会計	収益	収入	494,800	468,493	26,307	5.6
		支出	494,800	468,493	26,307	5.6
	資本	収入	59,300	127,347	△68,047	△53.4
		支出	192,100	289,085	△96,985	△33.5
公共下水道事業会計	収益	収入	419,800	408,022	11,778	2.9
		支出	419,800	408,022	11,778	2.9
	資本	収入	188,200	188,413	△213	△0.1
		支出	288,600	291,855	△3,255	△1.1
農業集落排水事業会計	収益	収入	200,500	198,621	1,879	0.9
		支出	200,500	198,621	1,879	0.9
	資本	収入	33,700	46,007	△12,307	△26.8
		支出	66,800	79,700	△12,900	△16.2

4 一般会計予算の概要

(1) 歳入（表-1）

一般会計における主な歳入としては、町税 2,442,182 千円、地方交付税 476,554 千円、国及び県支出金 788,693 千円、寄附金 805,503 千円、繰入金 660,258 千円です。主な項目の内訳は、次のとおりとなっています。

ア 町税（表-2）

町税は、2,442,182 千円で歳入全体に占める割合は 39.4 パーセントで対前年度比 63,811 千円 2.7 パーセントの増となっています。主な要因としては、固定資産税の増によるものです。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、58,619 千円で対前年度比 5,428 千円、8.5 パーセントの減となっています。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、295,803 千円で対前年度比 24,742 千円、9.1 パーセントの増となっています。

エ 地方交付税（表-3）

地方交付税は、476,554 千円で対前年度比 73,052 千円、13.3 パーセントの減となっています。うち、普通交付税は 396,300 千円、特別交付税は 80,254 千円となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、12,921千円で対前年度比1,540千円、13.5パーセントの増となっています。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、493,605千円で対前年度比377,286千円、43.3パーセントの減となっています。主な内容は、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、学校施設環境改善交付金となっています。

キ 県支出金

県支出金は、295,088千円で対前年度比38,187千円、11.5パーセントの減となっています。主な内容は、子どものための教育・保育給付費負担金、保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金となっています。

ク 寄附金

寄附金は、805,503千円で対前年度比100,450千円、14.2パーセントの増となっています。主な内容は、ふるさと応援寄附金となっています。

ケ 繰入金（表-7）

繰入金は、660,258千円で対前年度比330,627千円、100.3パーセントの増となっています。主な内容は、財政調整基金、ふるさと応援基金、公共施設等総合管理計画事業準備基金となっています。

コ 町債（表-6）

町債は、111,900千円で対前年度比41,600千円、27.1パーセントの減となっています。主な内容は、教育・福祉施設等整備事業債となっています。

以上のことを踏まえ、自主財源※1は、4,381,468千円で歳入全体に占める割合としては70.7パーセント（前年度62.9パーセント）となっています。一方、依存財源※2は、1,818,532千円で歳入全体に占める割合は29.3パーセント（前年度37.1パーセント）となっています。

※1 「町税」「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」

※2 「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「法人事業税交付金」「地方消費税交付金」「環境性能割交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」「国庫支出金」「県支出金」「町債」

(2) 歳出

ア 目的別歳出（表-4）

歳出予算を目的別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、
総務費 24.7パーセント

民生費 21.2 パーセント
諸支出金 10.3 パーセント
教育費 9.2 パーセント

となっています。各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(ア) 議会費

議会費は、79,012 千円で対前年度比 2,317 千円、3.0 パーセントの増となっています。主な事業は、議会運営事業、議会広報事業となっています。

(イ) 総務費

総務費は、1,532,740 千円で対前年度比 135,351 千円、9.7 パーセントの増となっています。主な事業は、ふるさと応援寄附金事業、複合庁舎整備事業、地域公共交通システム構築事業、デジタル推進事業となっています。

(ウ) 民生費

民生費は、1,317,183 千円で対前年度比 62,308 千円、4.5 パーセントの減となっています。主な事業は、障害福祉サービス等給付事業、介護保険事業特別会計繰出金事業、後期高齢者医療特別会計繰出金事業、児童手当支給事業、保育所運営事業となっています。

(エ) 衛生費

衛生費は、489,273 千円で対前年度比 11,856 千円、2.4 パーセントの減となっています。主な事業は、予防接種事業、健康増進事業、水道事業会計補助事業、さしま環境管理事務組合負担金事業、一般家庭ごみ収集運搬事業となっています。

(オ) 労働費

労働費は、81 千円で前年度と同額となっています。主な事業は、雇用促進対策事業となっています。

(カ) 農林水産業費

農林水産業費は、257,097 千円で対前年度比 30,680 千円、10.7 パーセントの減となっています。主な事業は、農業集落排水事業会計補助及び負担金事業、農業生産基盤整備事業、「道の駅ごか」振興事業となっています。

(キ) 商工費

商工費は、77,418 千円で対前年度比 53,264 千円、220.5 パーセントの増となっています。主な事業は、商工会活動支援事業、中小企業制度資金貸付事業、観光振興事業となっています。

(ク) 土木費

土木費は、539,734千円で対前年度比285,680千円、34.6パーセントの減となっています。主な事業は、町道維持管理事業、適正土地利用推進事業、公共下水道事業会計補助及び負担金事業、子育て支援住宅維持管理事業となっています。

(ケ) 消防費

消防費は、276,239千円で対前年度比1,252千円、0.5パーセントの増となっています。主な事業は、消防団活動事業、常備消防組織強化事業、災害対策事業となっています。

(コ) 教育費

教育費は、567,415千円で対前年度比7,632千円、1.3パーセントの減となっています。主な事業は、教育指導事業、学校施設管理事業、学校情報化推進事業、海洋センター施設管理事業、学校給食運営事業となっています。

(サ) 公債費

公債費は、416,337千円で対前年度比66,496千円、19.0パーセントの増となっています。主な事業は、町債償還事業となっています。

(シ) 諸支出金

諸支出金は、638,240千円で、対前年度比82,930千円、14.9パーセントの増となっています。主な事業は、基金管理事業となっています。

イ 性質別歳出（表－5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、

人件費（職員給、議員・委員報酬等） 16.6パーセント

物件費（各種業務委託料、電算機器リース料等） 23.5パーセント

補助費等（一部事務組合負担金、公営事業会計補助金、各種団体補助金等） 19.1パーセント

積立金 10.3パーセント

となっています。各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(ア) 人件費

人件費は、1,029,449千円で対前年度比13,018千円、1.3パーセントの増となっています。

(イ) 扶助費

扶助費は、508,788千円で対前年度比208,877千円、29.1パーセントの減となっています。主な要因は、児童手当費、老人保護措置費の減によることによるものです。

(ウ) 公債費

公債費は、416,337千円で対前年度比66,496千円、19.0パーセントの増となっています。主な要因は、町債償還事業の元金及び利子の償還額の増によるものです。

(エ) 普通建設事業費（表一8）

普通建設事業費は、247,763千円で対前年度比49,100千円、16.5パーセントの減となっています。主な要因は、学校空調設備設置工事費及び海洋センター施設改修工事費の減によるものです。

(オ) 物件費

物件費は、1,458,802千円で対前年度比342,234千円、30.7パーセントの増となっています。主な要因は、ふるさと応援寄附金事務手数料、情報システム委託料、情報システム使用料、情報発信業務委託料の増によるものです。

(カ) 維持補修費

維持補修費は、209,525千円で対前年度比105,995千円、102.4パーセントの増となっています。主な要因は、保健センターキュービクル式高圧受電設備改修工事、五霞中学校中規模改修工事の増によるものです。

(キ) 補助費等

補助費等は、1,185,935千円で対前年度比362,132千円、23.4パーセントの減となっています。主な要因は、地域優良賃貸住宅整備事業費補助金の減によるものです。

(ク) 繰出金

繰出金は、373,760千円で対前年度比29,006千円、8.4パーセントの増となっています。主な要因は、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増によるものです。

(ケ) 積立金

積立金は、638,240千円で対前年度比82,981千円、14.9パーセントの増となっています。主な要因は、ふるさと応援基金積立金及び公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の増によるものです。

(コ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、90,870千円で対前年度比106,167千円、53.9パーセントの減となっています。主な要因は、水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金の減によるものです。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,442,182	39.4	2,378,371	38.0	63,811	2.7
2. 地方譲与税	58,619	0.9	64,047	1.0	△ 5,428	△ 8.5
3. 利子割交付金	2,417	0.0	890	0.0	1,527	171.6
4. 配当割交付金	8,918	0.1	6,211	0.1	2,707	43.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,099	0.2	10,004	0.2	1,095	10.9
6. 法人事業税交付金	53,867	0.9	51,305	0.8	2,562	5.0
7. 地方消費税交付金	295,803	4.8	271,061	4.3	24,742	9.1
8. 環境性能割交付金	6,522	0.1	5,807	0.1	715	12.3
9. 地方特例交付金	3,540	0.1	4,496	0.1	△ 956	△ 21.3
10. 地方交付税	476,554	7.7	549,606	8.8	△ 73,052	△ 13.3
(1) 普通交付税	396,300	6.4	464,378	7.4	△ 68,078	△ 14.7
(2) 特別交付税	80,254	1.3	85,228	1.4	△ 4,974	△ 5.8
11. 交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	12,921	0.2	11,381	0.2	1,540	13.5
13. 使用料及び手数料	36,943	0.6	9,696	0.2	27,247	281.0
14. 国庫支出金	493,605	8.0	870,891	13.9	△ 377,286	△ 43.3
15. 県支出金	295,088	4.8	333,275	5.3	△ 38,187	△ 11.5
16. 財産収入	1,488	0.0	1,834	0.0	△ 346	△ 18.9
17. 寄附金	805,503	13.0	705,053	11.3	100,450	14.2
18. 繰入金	660,258	10.6	329,631	5.3	330,627	100.3
19. 繰越金	354,637	5.7	400,000	6.4	△ 45,363	△ 11.3
20. 諸収入	67,536	1.1	102,341	1.6	△ 34,805	△ 34.0
21. 町債	111,900	1.8	153,500	2.5	△ 41,600	△ 27.1
歳入合計	6,200,000		6,260,000		△ 60,000	△ 1.0
自主財源						

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

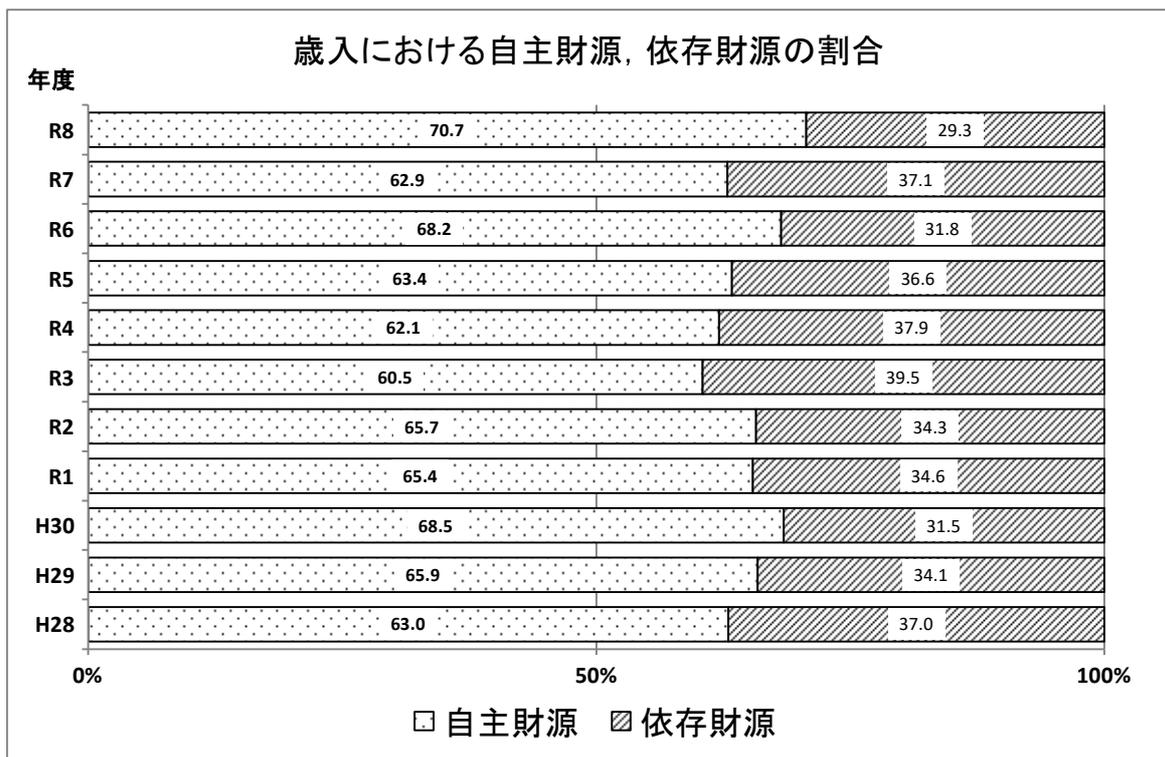


表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町民税	625,772	25.6	613,303	25.8	12,469	2.0
ア個人	379,407	15.5	380,633	16.0	△ 1,226	△ 0.3
イ個人滞納繰越分	2,970	0.1	3,630	0.2	△ 660	△ 18.2
ウ法人	243,380	10.0	229,025	9.6	14,355	6.3
エ法人滞納繰越分	15	0.0	15	0.0	0	0.0
2. 固定資産税	1,712,217	70.1	1,659,752	69.8	52,465	3.2
(1)純固定資産税	1,712,210	70.1	1,659,745	69.8	52,465	3.2
ア土地	424,069	17.4	414,695	17.4	9,374	2.3
イ家屋	624,510	25.6	594,934	25.0	29,576	5.0
ウ償却資産	661,307	27.1	649,492	27.3	11,815	1.8
エ滞納繰越分	2,324	0.1	624	0.0	1,700	272.4
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3. 軽自動車税	35,070	1.4	35,316	1.5	△ 246	△ 0.7
ア環境性能割	900	0.0	900	0.0	0	0.0
イ種別割	33,736	1.4	33,982	1.4	△ 246	△ 0.7
ウ種別割滞納繰越分	434	0.0	434	0.0	0	0.0
4. 町たばこ税	69,123	2.8	70,000	2.9	△ 877	△ 1.3
合 計	2,442,182		2,378,371		63,811	2.7

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

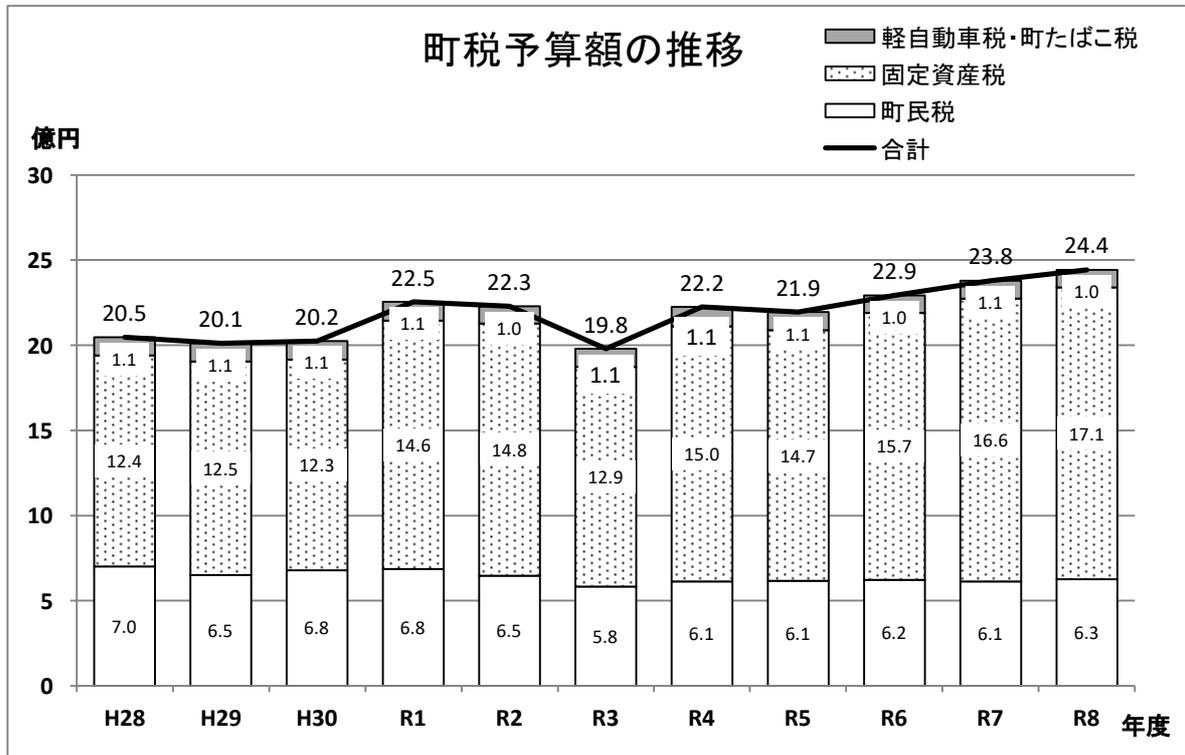


表-3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	2,767,183	2,804,841	△ 37,658	△ 1.3
基準財政収入額	B	2,370,883	2,288,076	82,807	3.6
財源不足額(A-B)	C	396,300	516,765	△ 120,465	△ 23.3
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額(C-D)	E	396,300	516,765	△ 120,465	△ 23.3
特別交付税額(見込)	F	80,254	85,228	△ 4,974	△ 5.8
地方交付税額(見込)(E+F)		476,554	601,993	△ 125,439	△ 20.8

*令和7年度については、普通交付税額(E)は決定額、特別交付税額(F)は予算額

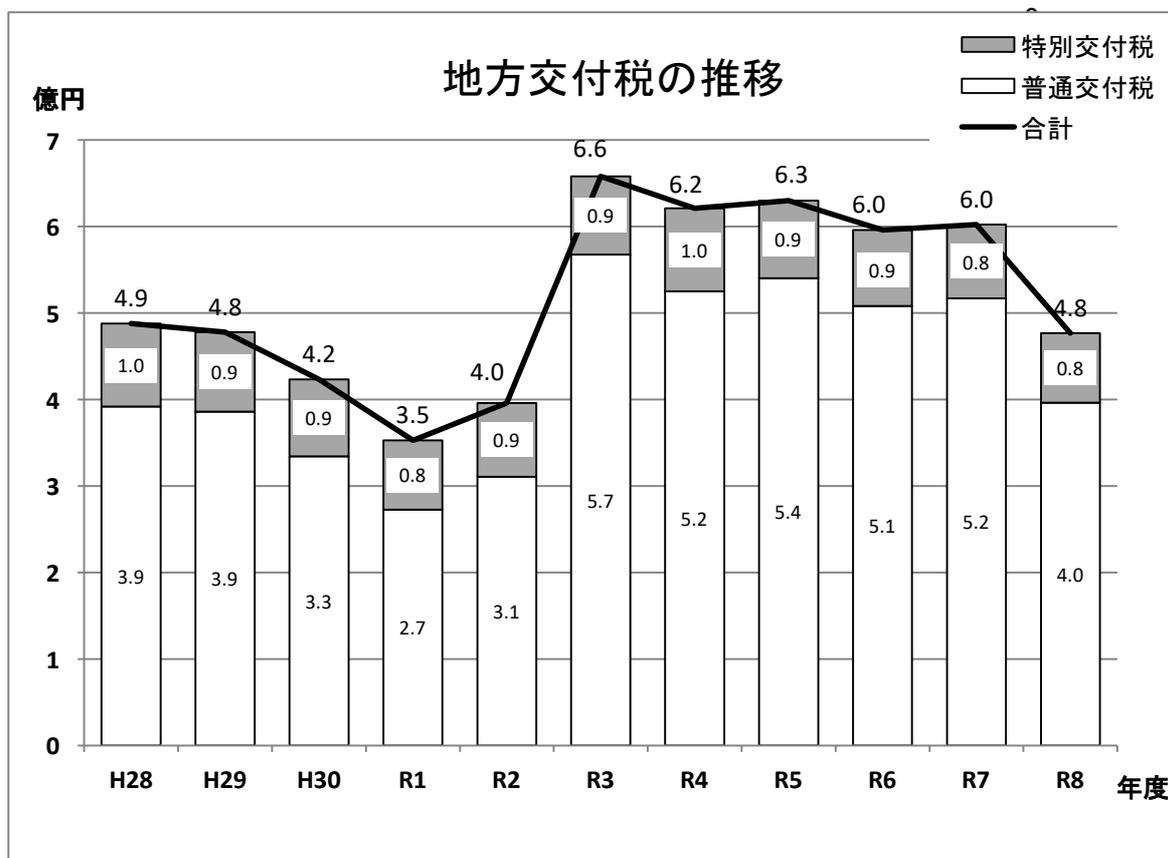


表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	令和8年度		令和7年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	79,012	1.3	76,695	1.2	2,317	3.0
2. 総務費	1,532,740	24.7	1,397,389	22.3	135,351	9.7
3. 民生費	1,317,183	21.2	1,379,491	22.0	△ 62,308	△ 4.5
4. 衛生費	489,273	7.9	501,129	8.0	△ 11,856	△ 2.4
5. 労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	257,097	4.1	287,777	4.6	△ 30,680	△ 10.7
7. 商工費	77,418	1.2	24,154	0.4	53,264	220.5
8. 土木費	539,734	8.7	825,414	13.2	△ 285,680	△ 34.6
9. 消防費	276,239	4.5	274,987	4.4	1,252	0.5
10. 教育費	567,415	9.2	575,047	9.2	△ 7,632	△ 1.3
11. 公債費	416,337	6.7	349,841	5.6	66,496	19.0
12. 諸支出金	638,240	10.3	555,310	8.9	82,930	14.9
13. 予備費	9,231	0.1	12,685	0.2	△ 3,454	△ 27.2
歳出合計	6,200,000		6,260,000		△ 60,000	△ 1.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

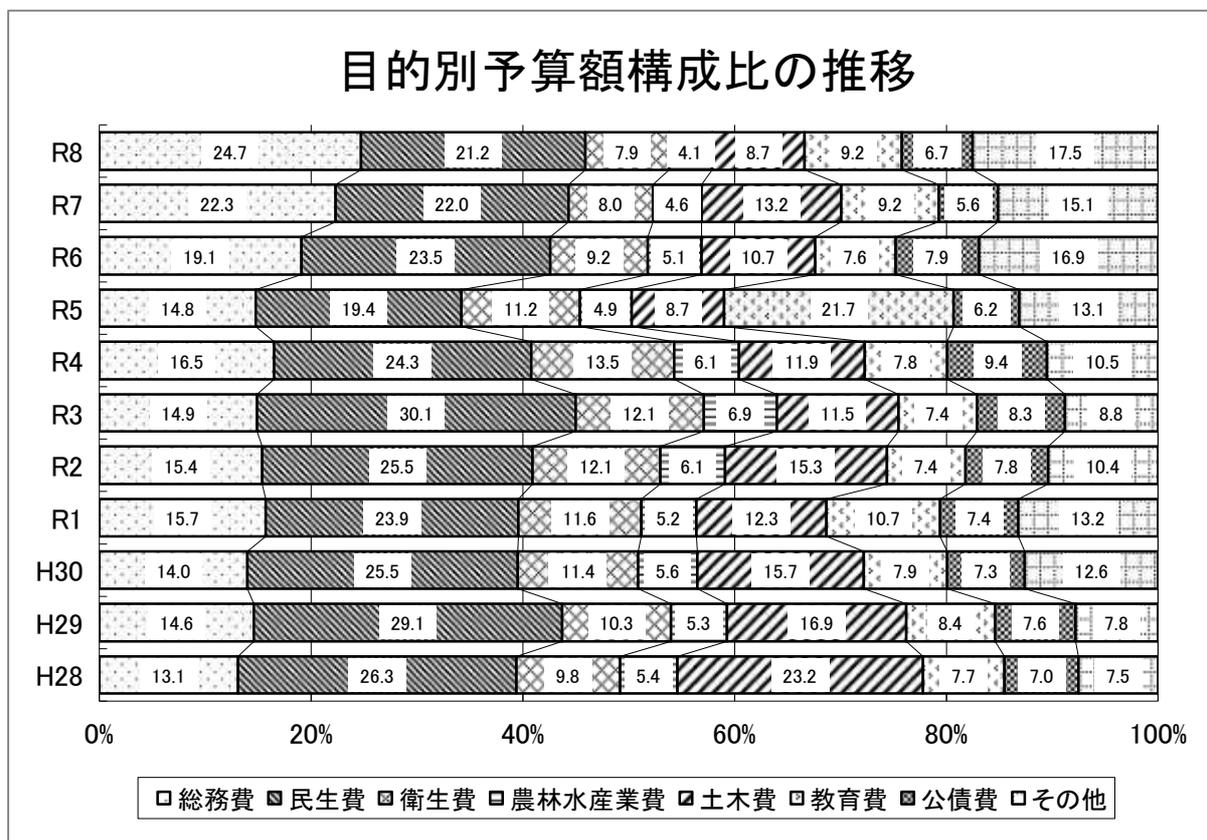


表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年 度 性質別	令和8年度		令和7年度		対 前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人件費(イ)	1,029,449	16.6	1,018,638	16.3	10,811	1.1
うち職員給	669,856	10.8	700,488	11.2	△ 30,632	△ 4.4
扶助費	508,401	8.2	509,353	8.1	△ 952	△ 0.2
公債費	416,337	6.7	349,841	5.6	66,496	19.0
義務的経費計	1,954,187	31.5	1,877,832	30.0	76,355	4.1
普通建設事業費	207,763	3.4	308,563	4.9	△ 100,800	△ 32.7
うち補助事業	160,000	2.6	0	0.0	160,000	皆増
うち単独事業	47,763	0.8	308,563	4.9	△ 260,800	△ 84.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	900	0.0	700	0.0	200	28.6
投資的経費計	207,763	3.4	308,563	4.9	△ 100,800	△ 32.7
物件費	1,458,802	23.5	1,304,964	20.8	153,838	11.8
維持補修費	249,525	4.0	73,530	1.2	175,995	239.4
補助費等	1,186,322	19.1	1,584,076	25.3	△ 397,754	△ 25.1
うち一部事務組合	392,382	6.3	78,058	1.2	314,324	402.7
繰出金	373,760	6.0	344,754	5.5	29,006	8.4
積立金	638,240	10.3	555,259	8.9	82,981	14.9
投資及び出資金	90,870	1.5	155,037	2.5	△ 64,167	△ 41.4
貸付金	31,300	0.5	43,300	0.7	△ 12,000	△ 27.7
予備費	9,231	0.1	12,685	0.2	△ 3,454	△ 27.2
その他経費計	4,038,050	65.0	4,073,605	65.1	△ 35,555	△ 0.9
歳 出 合 計	6,200,000		6,260,000		△ 60,000	△ 1.0
(イ)+(ロ)人件費	1,030,349	16.6	1,019,338	16.3	11,011	1.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

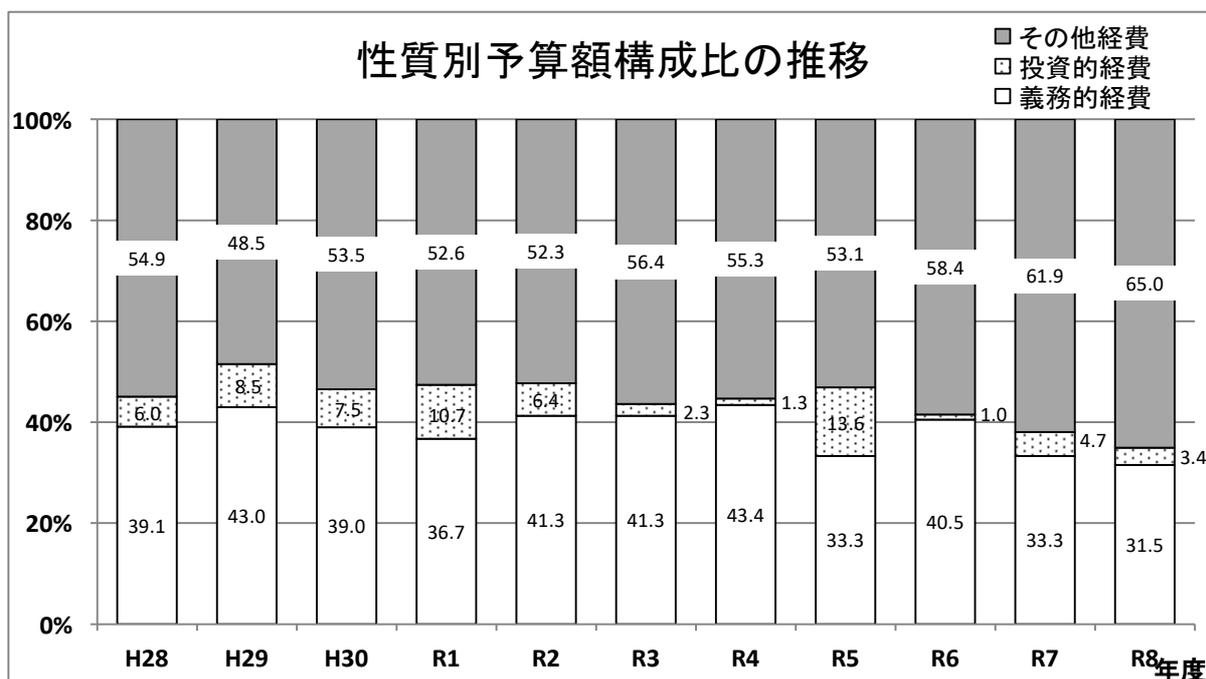


表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分		令和7年度末	令和8年度	令和8年度元利償還額			差引現在高
		現在高A	発行額B	元金C	利 子	計	A+B-C=D
一 般 会 計	公共事業債	137,528	0	31,190	352	31,542	106,338
	全国防災事業債	3,979	0	3,979	1	3,980	0
	一般単独事業債	401,152	0	32,802	3,506	36,308	368,350
	教育・福祉施設等整備事業債	564,117	111,900	30,918	6,428	37,346	645,099
	水道会計出資債	21,197	0	4,826	322	5,148	16,371
	減税補てん債	1,016	0	1,016	1	1,017	0
	減収補てん債	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	1,782,816	0	192,328	6,936	199,264	1,590,488
	小 計	2,911,805	111,900	297,059	17,546	314,605	2,726,646
企 業 会 計	上水道事業債	1,692,202	88,000	106,000	13,100	119,100	1,674,202
	公共下水道事業債	2,233,914	96,500	224,457	24,100	248,557	2,105,957
	農業集落排水事業債	346,187	30,000	63,800	5,671	69,471	312,387
	小 計	4,272,303	214,500	394,257	42,871	437,128	4,092,546
合 計		7,184,108	326,400	691,316	60,417	751,733	6,819,192

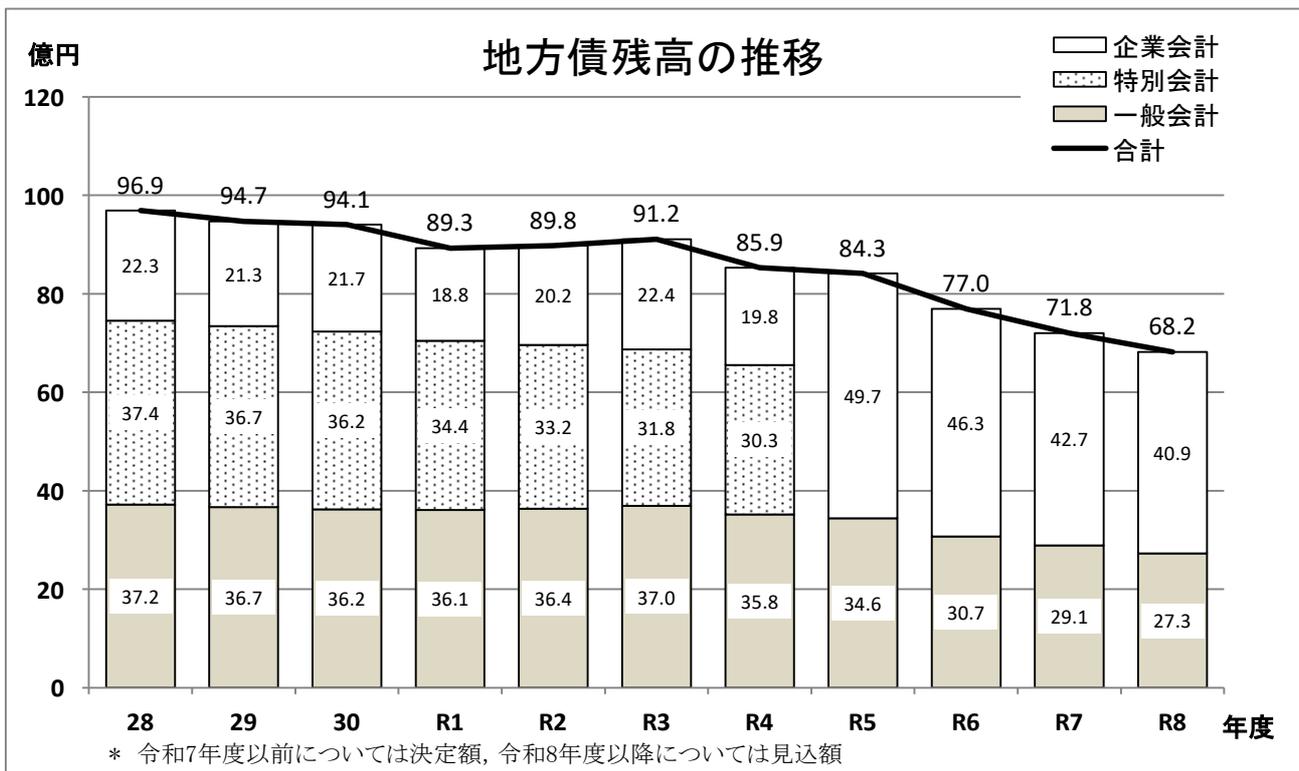
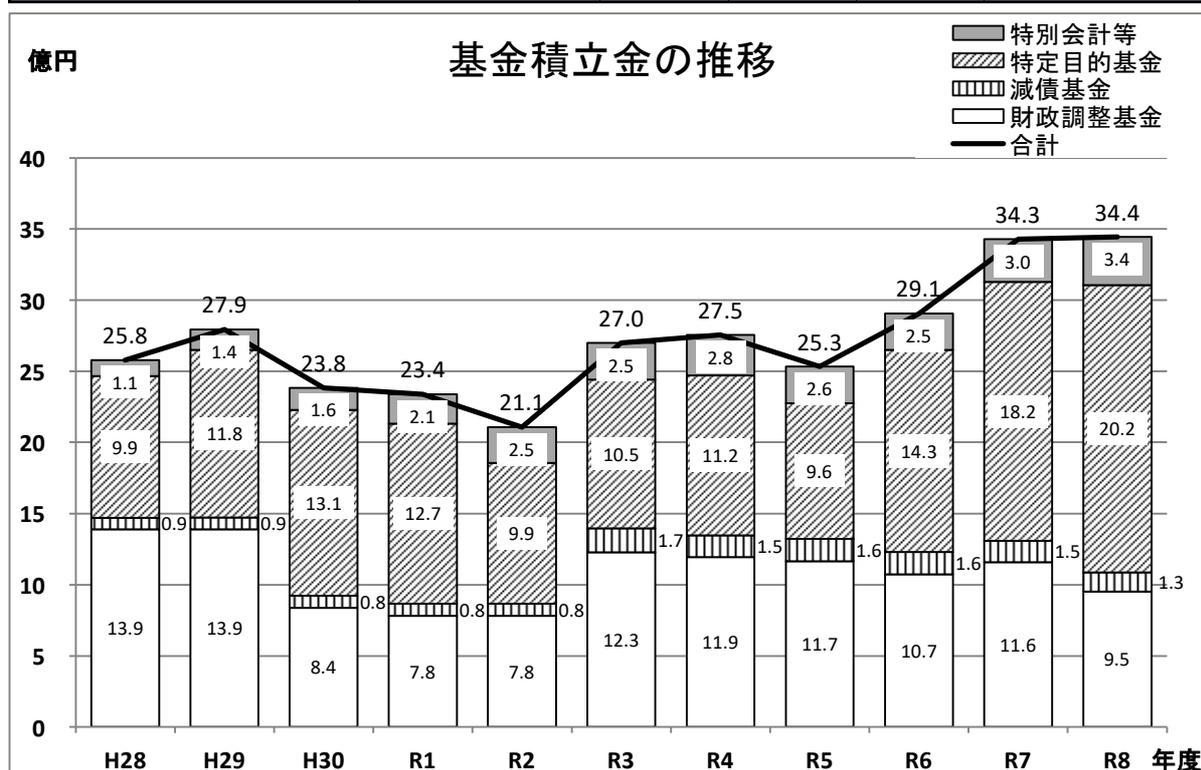


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		令和7年度末 現在高(見込)	利息	積立	取崩	令和8年度末 現在高(見込)
一般会計	財政調整基金	1,159,671	500	35,000	243,707	951,464
	減債基金	149,099	70		14,652	134,517
	地域づくり特別事業積立金	5,698	15			5,713
	地域福祉基金	8,710	75			8,785
	地域振興基金	2,584	8			2,592
	公共用地取得・施設整備基金	187,511	40	5,000		192,551
	五霞町ふるさと応援基金	676,189	90	371,845	331,898	716,226
	公共施設等総合管理計画事業準備基金	802,598	120	222,000	70,000	954,718
	土地開発基金	129,624				129,624
	森林環境譲与税基金	4,973	1	946		5,920
	企業版ふるさと納税地方創生基金	21	2			23
	子育て支援住宅整備基金	1,935	1	2,527		4,463
	小計	3,128,613	922	637,318	660,257	3,106,596
特別会計等	国民健康保険支払準備基金	171,396	200	22,287		193,883
	介護給付費準備基金	128,595		15,861	1	144,455
	下水道事業償還基金	0				0
	農業集落排水事業償還基金	0				0
	小計	299,991	200	38,148	1	338,338
合計		3,428,604	1,122	675,466	660,258	3,444,934



* 令和5年度以前については決定額, 令和6年度以降については見込額

表-8

主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
複合庁舎整備事業	160,000	18,985		70,000	71,015	工事設計業務委託料
防犯灯・街路灯設置管理事業	9,962				9,962	防犯灯・防犯カメラ工事
町道整備事業	5,105				5,105	道路整備工事, 用地買収費
適正土地利用推進事業	7,000				7,000	複合施設整備事業負担金
子育て支援住宅維持管理事業	18,221			18,221	0	家屋購入費
公園維持管理事業	6,600			6,600	0	公園施設設置工事
合計	206,888	18,985	0	94,821	93,082	

表-9

主な補助金等の状況

(単位:千円・%)

事 項	予 算 額		対前年度	
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1 個人に対する補助金				
出産祝い金	1,250	1,000	250	25.0
入学祝い金	1,200	1,230	△ 30	△ 2.4
骨髄移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
新規就農・経営継承総合支援事業補助金	1,500	1,500	0	0.0
実用英語技能検定等受験料補助金	967	903	64	7.1
空家対策補助金	300	300	0	0.0
結婚新生活支援事業補助金	3,600	4,500	△ 900	△ 20.0
保育士就労奨励金	1,000	1,000	0	0.0
経営継承・発展支援事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
2 事業費補助金				
行政区運営助成金	4,702	4,675	27	0.6
心配ごと相談事業補助金	100	100	0	0.0
子育て応援フェスタ実行委員会補助金	150	150	0	0.0
障害児保育事業費補助金	387	387	0	0.0
多子世帯保育料軽減事業補助金	2,592	1,296	1,296	100.0
子ども子育て支援事業補助金	25,050	33,140	△ 8,090	△ 24.4
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	400	400	0	0.0
病虫害防除補助金	6,000	5,500	500	9.1
直接支払推進事業等補助金	2,540	1,686	854	50.7
多面的機能支払交付金	23,848	25,239	△ 1,391	△ 5.5
中小企業事業資金保証料補助金	800	800	0	0.0
イベント推進事業補助金	2,900	3,000	△ 100	△ 3.3
校外学習活動助成金	103	103	0	0.0
文化祭補助金	300	300	0	0.0
コミュニティ交通運営協議会補助金	99	149	△ 50	△ 33.6
自主防災組織防災士資格取得助成金	120	180	△ 60	△ 33.3
地域商社運営支援交付金	15,000	7,500	7,500	100.0
町制施行30周年記念事業補助金	1,000	0	1,000	皆増
ふるさと産品創出支援事業補助金	24,000	0	24,000	皆増
地域特産品開発支援事業補助金	1,000	0	1,000	皆増
3 団体運営費補助金				
交通安全母の会補助金	257	257	0	0.0
境地区交通安全協会五霞支部補助金	154	509	△ 355	△ 69.7
町社会福祉協議会運営補助金	34,152	33,918	234	0.7
人権問題対策推進費補助金	2,250	2,250	0	0.0
町老人クラブ連合会活動事業補助金	727	747	△ 20	△ 2.7
シルバー人材センター運営補助金	9,376	9,376	0	0.0
商工会補助金	2,000	1,602	398	24.8
工業クラブ補助金	1,313	1,313	0	0.0
消防団運営補助金	1,586	1,586	0	0.0
文化協会補助金	146	164	△ 18	△ 11.0
スポーツ協会補助金	500	500	0	0.0

表-10

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 町交付金（社会保障財源化分） 127,056 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 745,035 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉サービス等給付事業	290,899	215,487		630	28,400	46,382
	児童手当支給事業	126,606	113,645			4,920	8,041
	地域子育て支援事業	46,325	25,280		5,390	5,950	9,705
	高齢者支援事業	16,501			1,479	5,710	9,312
	小計	480,331	354,412	0	7,499	44,980	73,440
社会保険	介護保険事業 (介護保険事業特別会計繰出金事業)	143,103	4,901			52,490	85,712
	国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金事業)	78,403	41,301			14,090	23,012
	小計	221,506	46,202	0	0	66,580	108,724
保健衛生	予防接種事業	26,294	90			9,950	16,254
	健康増進事業	16,904	260		2,060	5,546	9,038
	小計	43,198	350	0	2,060	15,496	25,292
合計	745,035	400,964	0	9,559	127,056	207,456	

令和8年度 主要事業一覧

1. まちのかたち – グラウンドデザイン –

(1) 住民一人一人が安心・安全に、また、暮らしやすいまちを目指して！

① 都市的土地利用の推進・にぎわいのある拠点の整備

○ 新たな産業拠点の形成

【新規】居住や都市の生活を支える都市機能の誘導と地域公共交通を連携する立地適正化計画を策定する。

◆ 立地適正化計画策定業務委託料 9,900千円

【拡充】さらなる町の活性化と働く場所を確保するため、商業・工業・流通を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、サウンディング調査や県との農林調整協議を進めるとともに、発起人会による協議等を実施する。

◆ 五霞IC周辺エリア整備等業務委託料 25,000千円

○ 子育て支援住宅整備による快適な住まい環境の創出

【新規】子育て世帯の転入促進、転出抑制並びに定住促進を主軸とした子育て支援住宅の整備を推進するため、民有地の取得を含め土地利用の可能性を調査する。今後、第2期子育て支援住宅の整備を実施し、さらなる町の定住人口の増加や地域活性化を図る。

◆ 第2期子育て支援住宅整備導入可能性調査業務委託料 2,000千円

② 暮らしやすさに配慮した公共交通体系の整備

○ 新たなAIオンデマンド運行の挑戦

町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築する。

【新規】AIオンデマンド運行委託料 14,000千円

【継続】ごかりん号運行委託料 26,356千円

③ 水道事業施設の適正な維持管理と施設の最適化

○ 水道施設等老朽化対策

【継続】水道水の安定的な供給ができるよう、施設の重要性や老朽化のリスクを踏まえ、計画的に更新するとともに将来にわたり持続可能な水道事業を運営するため埼玉県水の全量受水を目指す。

◆ 川妻浄水場送水管増径工事等 50,000千円

令和8年度 主要事業一覧

④公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理

○公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理

【新規】公衆衛生維持のため、公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理や経営の安定化に努める。

- ◆ 内水浸水想定区域図策定委託料 12,500千円
- ◆ 権現堂調整池雨水放流ゲート設備更新工事等 30,500千円

⑤消防・防災機能の適正な維持管理

○災害に備えた初動対応体制の確立

【継続】近年の災害を教訓として、災害に備えるための備蓄品や応急資材の補充と強化を進める。また災害が発生した際には、必要な対応を迅速に行えるよう初動対応体制の確立に努め、激甚化する災害に備える。

- ◆ 防災行政無線維持管理費 2,090千円

○災害に備えた災害予防体制の確立

【新規】激甚化する災害に対応するため、地域防災計画を全面的に見直し、最新の浸水想定を反映した水害ハザードマップを更新する。

- ◆ 地域防災計画改訂委託料 5,273千円
- ◆ 水害ハザードマップの更新業務委託料 836千円

⑥環境に配慮したまちづくりの推進

○自然環境の適正な維持管理

【新規】クビアカツヤカミキリ(特定外来生物)による樹木の食害による枯死を防ぐため町管理樹木に対する対策を実施するもの。

- ◆ クビアカツヤカミキリ防除対策事業 353千円

令和8年度 主要事業一覧

2. ひとのくらし – ライフデザイン –

(1) 将来を担う子どもたちに明るい未来を！

① 新しい時代に対応した学習の推進

○ English camp実施による英語力強化

【拡充】小学5、6年生全児童を対象に夏休み及び春休み期間中にEnglish campを実施することで、授業では経験できない体験を通じて「生きた英語」に触れ、日常から英語に親しみ、異文化への興味・関心を高める。

◆ English camp委託料 1,800千円

○ 英語力及び語彙力・読解力の向上

【継続】小中一貫教育の基本カリキュラムに取り入れられている語彙力・読解力を高める教育を行い、対象学年の全児童生徒に受験機会の確保と学力向上を図る。また、外国語指導助手(ALT)を活用し英語によるコミュニケーション能力を向上を図る。

◆ 実用英語技能検定料補助金 967千円

◆ 日本語検定受験料 822千円

◆ 外国語指導助手派遣委託料 8,976千円

② 安全で学びやすい教育環境の確保

○ 生徒が安全かつ快適に生活できる学校施設

【新規】生徒が安全かつ快適に学校生活を過ごせるよう校舎の中規模改修を実施する。また、災害時の避難所としての機能性も確保するため、体育館トイレの改修を行う。

◆ 五霞中学校普通教室棟中規模改修工事等 187,800千円

◆ 五霞中学校体育館トイレ改修工事等 7,700千円

○ 安定した通信基盤の確保

【新規】デジタル教科書の利用やタブレット端末を活用した授業が多くなるなか、全国学力学習状況調査もタブレット端末を活用した調査に変更されるため、全生徒が同時にアクセスしても円滑にタブレットで授業等を受けることができるよう再整備を実施する。

◆ 五霞中学校ネットワーク再構築業務委託料 9,500千円

○ 児童の読書活動及び教育DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

【新規】図書システムを導入し学校図書室の蔵書点検、児童の読書記録等の管理を効率化し教職員の負担軽減を図る。

◆ 図書システム導入費 4,300千円

令和8年度 主要事業一覧

(2) 安心した暮らしが続けられる地域づくり！

① 子育て支援の充実

○ 放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の運営

【継続】保護者の就労支援及び子育て支援の一環として、放課後や長期休み中、自宅以外で安心・安全に児童が過ごせる居場所が確保できるように、五霞小学校の教室2クラスを利用した放課後児童クラブを実施する。

◆ 放課後児童クラブ運営委託料 20,380千円

○ こども誰でも通園制度の創設

【新規】就園前の乳児に適切な遊びや生活の場を提供し、またその保護者への情報提供や助言を行うことにより、こどもの健やかな成長と保護者の子育てを支援する。

◆ 保育所運営事業(こども誰でも通園制度) 5,333千円

○ こども食堂開設に対する支援

【新規】地域のこども達に温かく栄養のある食事と居場所を提供することにより、孤食の解消や地域交流の促進を促し、子育て支援充実を図る。

◆ こども食堂運営費補助金 600千円

○ 不妊治療費(先進医療分)の助成

【新規】医療保険適用の生殖補助医療と併用して行われた先進医療を受ける方に対し、助成金を交付することで不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することにより少子化対策の推進を図る。

◆ 不妊治療助成費 720千円

② 高齢者のくらしの充実

○ 認知症施策の総合的な取組を推進

【継続】認知症の人が孤立することなく、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望をもって暮らすことができるよう、早期に認知症の人やその家族に専門職が関わり、早期診断・対応に向けた支援を実施する。

◆ 認知症初期集中支援推進事業 55千円

◆ 認知症総合支援事業委託料 6,579千円

令和8年度 主要事業一覧

○介護予防事業の強化

【拡充】高齢者が認知症や身体的な老化・障害の発症を遅らせ、いつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう要支援1・2及び予防プラン対象者に対して、早期に予防支援を実施する。また、生活機能改善のために、運動器の機能向上や栄養改善、介護予防教室等を開催する。

◆通所型サービスC委託料 1,223千円

◆一般介護予防事業委託料 8,307千円

○高齢者等の居場所づくり

【継続】住民主体の居場所づくりの場(よってけ舎等)で提起された課題を持ち寄り、地域での課題や人材の情報を収集し、助け合いにより課題を解決する。また、関係機関と連携することによって、地域人材の掘り起こしなどの情報交換により、地域の実情を把握し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるように支援する。

◆生活支援体制整備事業委託料 7,314千円

○後期高齢者医療制度被保険者への人間ドック等健診に関する助成

【新規】病気の早期発見とフレイルの予防に寄与し、末永く自立した生活(健康寿命)を維持する。

◆人間ドック等健診補助金 750千円

3. まちのしくみづくり –ソーシャルデザイン–

(1) 地域活性化を目指して！

① 地域間交流の活性化

○一般社団法人ごかみらいLabの運営

【継続】地域が持続可能な発展をしていくためには、様々な地域振興施策が必要となる。それらの施策を実行し、地域力を高め、まちづくりを牽引する地域商社と町の相互連携を図りながら、地域の活性化を図る。

◆地域商社設立運営支援業務委託料 6,050千円

【拡充】◆地域商社運営支援交付金 15,000千円

○五霞町地域特産品開発支援事業

【新規】新たに地域特産品を開発する事業者に対し補助金を交付することで、町の魅力発信や地域経済活動の促進、さらには、ふるさと納税返礼品としての活用を目指す。

◆五霞町地域特産品開発支援事業補助金 1,000千円

② 観光資源を生かした交流機会の充実

○観光・イベントによる地域活性化の推進

【拡充】地域商社による観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域の盛り上がりなど、町民・町外の方に町への愛着をもってもらい、より一層の魅力向上を図る。

◆地域おこし協力隊活動業務委託料 27,500千円

令和8年度 主要事業一覧

4. まちのしごと ー 行財政運営 ー

(1) デジタル技術活用による新たな価値の創出を目指して！

① 情報化の推進

○ デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進

デジタル活用が進む社会において、町DX推進計画に基づき、スマートフォン等を活用した町民の利便性向上及びデジタル技術を活用した行政事務の業務効率化などを図る。

【新規】生成AI活用による行政業務の効率化を図る。

◆ 年間利用料 1,258千円

【拡充】定期的な個別相談、出前方式での個別相談によるスマホ相談室を開催し、情報格差の解消を図る。

◆ 講師謝礼(年間48回予定) 388千円

(2) 安定的な財政基盤の確立を目指して！

① 安定的な財源の確保

○ ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

【継続】ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努める。特産品や町での体験を返礼品とすることで町をPRし、より町を身近に感じてもらうことで関係人口の増加を図る。

◆ 令和8年度歳入 800,000千円

○ ふるさと産品の創出支援による地域の活性化

【新規】地域事業者の地場産品開発に係る設備投資などを支援することで、ふるさと納税返礼品の充実を図り、ふるさと納税寄附額の増加につなげる好循環を生み出す。

◆ ふるさと産品創出支援補助金 24,000千円

(3) 安心・安全なまちづくり、文化と町民活動の拠点再整備を目指して！

① 公共施設等の効率的な管理・運営

○ 複合庁舎の整備促進

【継続】役場庁舎と公民館を複合化し、防災拠点、行政拠点、地域コミュニティ拠点を集約し、質の高い複合庁舎を適正なコストで整備する。

◆ 五霞町複合庁舎建築設計業務委託料 160,000千円

② 行政資源の有効活用

○ PPP・PFI手法を活用した町有財産の有効活用

【新規】旧五霞東小学校、道の駅後背地、防災ステーション地区隣接地、各公園等の有効活用に向けたエリアマネジメントを検討する。

◆ エリアマネジメント組成委託料 5,000千円

5. 特別会計等予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

国民健康保険制度は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡等に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与しています。制度的に年齢構成が高いため、被用者保険に比べて所得水準が低く、医療費水準は高くなっています。こうした構造的課題に対し、安定した財政運営や効率的な事業運営の確保など制度の安定化を図るため、平成30年度から、都道府県が国保運営の中心的な役割を担っています。この国保制度改革により、都道府県は各市町村の医療費水準や所得水準に応じて算定した納付金を決定し、市町村は保険税を賦課徴収し納付金を納めることとなりました。また、保険給付等に必要な費用については、都道府県から保険給付費等交付金として市町村に交付される仕組みとなっています。

令和8年度から開始する「子ども・子育て支援金制度」は、全世代や企業の皆様から支援金を拠出いただき、それによる子育て世帯に対する給付の拡充を通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みです。これにより令和8年度から「子ども・子育て支援納付金」の賦課・徴収が開始され、国民健康保険税とあわせて負担していただくこととなります。

歳入歳出の総額は、それぞれ931,000千円で前年度と比較して15,000千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

①国民健康保険税

国民健康保険税は、210,094千円で前年度と比較して119千円(0.1%)の減額となり、歳入総額に占める割合は22.6%となっています。

②県支出金

県支出金は、633,142千円で前年度と比較して361千円(0.1%)の増額となり、歳入総額に占める割合は68.0%となっています。

③繰入金

繰入金は、78,403千円で前年度と比較して10,618千円(15.7%)の増額となり、歳入総額に占める割合は8.4%となっています。

主な要因は、低所得者層の負担軽減と財政構造の安定化を図るための、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)及び保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の増額によ

るものです。

(2) 歳出

歳出における主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険給付費

保険給付費は、619,893千円で前年度と比較して2,999千円(0.5%)の増額となり、歳出総額に占める割合は66.6%となっています。

② 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、243,973千円で前年度と比較して14,623千円(5.7%)の減額となり、歳出総額に占める割合は26.2%となっています。

納付金の算定方法は県が県内全体の保険給付費等の見込み額から、国や県の公費などを除いた額を納付金総額として算出し、この総額を各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準などに応じて按分し、市町村ごとの納付金が決定されます。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	210,094	22.6%	210,213	23.0%	△ 119	△ 0.1%
2 使用料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	4,070	0.4%	25	0.0%	4,045	100.0%
4 県支出金	633,142	68.0%	632,781	69.1%	361	0.1%
5 財産収入	25	0.0%	25	0.0%	0	0.0%
6 繰入金	78,403	8.4%	67,785	7.4%	10,618	15.7%
7 繰越金	3,057	0.3%	2,962	0.3%	95	3.2%
8 諸収入	2,207	0.3%	2,207	0.2%	0	0.0%
歳入合計	931,000	100.0%	916,000	100.0%	15,000	1.6%

歳出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	23,407	2.5%	16,658	1.8%	6,749	40.5%
2 保険給付費	619,893	66.6%	616,894	67.3%	2,999	0.5%
3 国民健康保険事業費 納付金	243,973	26.2%	258,596	28.2%	△ 14,623	△ 5.7%
4 共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	17,673	1.9%	16,104	1.8%	1,569	9.7%
6 基金積立金	22,487	2.4%	4,270	0.5%	18,217	426.6%
7 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	2,036	0.2%	2,037	0.2%	△ 1	0.0%
9 予備費	1,529	0.2%	1,439	0.2%	90	6.3%
歳出合計	931,000	100.0%	916,000	100.0%	15,000	1.6%

(2) 後期高齢者医療特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の高齢者の方々が安心して医療を受けられるようにするための大切な仕組みで、都道府県単位で全ての市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」によって運営されています。

主に公費（国・県・町から約5割）、現役世代からの支援金（約4割）、そして後期高齢者医療制度被保険者の保険料（約1割）により、医療を支える体制が整えられています。

町では、被保険者の身近な窓口として各申請書の届出や受付、資格確認書の交付、保険料の徴収、広報周知等の業務を行っています。また、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携し、生活習慣病の早期発見と重症化予防、健康寿命の延伸や医療費抑制を目的とし、健康診査の受診勧奨や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行っています。

75歳以上の後期高齢者人口は増加傾向にあることや、医療技術の進歩や高度化に伴い医療費が増加しています。

歳入歳出の総額は、それぞれ300,000千円で前年度と比較して45,000千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となります。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、144,644千円で前年度と比較して33,168千円（29.8%）の増額となり、歳入総額に占める割合は48.2%となっています。

主な要因は、被保険者の増加と、令和8年度から少子化対策のための財源として子ども子育て支援金が徴収されることによる増額によるものです。

② 繰入金

繰入金は、152,254千円で前年度と比較して11,716千円（8.3%）の増額となり、歳入総額に占める割合は50.8%となっています。

主な要因は、後期高齢者の医療費が増加傾向に伴う医療給付費繰入金の増によるものです。

(2) 歳出

歳出における主なものは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金となります。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、19,110千円で前年度と比較して1,531千円（8.7%）の増額となり、歳出総額に占める割合は6.4%となっています。

主な要因は、令和8年度から実施する人間ドック補助金拡充によるものです。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、280,687千円で前年度と比較して43,967千円（18.6%）の増額となり、歳出総額に占める割合は93.5%となっています。

主な要因は、後期高齢者の医療費が増加傾向に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	144,644	48.2%	111,476	43.7%	33,168	29.8%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	152,254	50.8%	140,538	55.1%	11,716	8.3%
4 繰越金	19	0.0%	537	0.2%	△ 518	△ 96.5%
5 諸収入	3,082	1.0%	2,448	1.0%	634	25.9%
歳入合計	300,000	100.0%	255,000	100.0%	45,000	17.6%

歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	19,110	6.4%	17,579	6.9%	1,531	8.7%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	280,687	93.5%	236,720	92.8%	43,967	18.6%
3 諸支出金	200	0.1%	161	0.1%	39	24.2%
4 予備費	3	0.0%	540	0.2%	△ 537	△ 99.4%
歳出合計	300,000	100.0%	255,000	100.0%	45,000	17.6%

(3) 介護保険事業特別会計

課名：健康福祉課

1. 予算概要

令和8年度は、第9期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の最終年度であり、第10期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する年度となります。現在の第9期計画の進捗状況を確認しながら、「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」の基本理念を踏まえ、引き続き介護保険制度を含めた高齢者施策の推進と円滑な実施を目指し様々な事業に取り組んでまいります。

また、昨年、団塊の世代が75歳以上となり、令和8年（2026年）度以降も急速な高齢化が続くことから、より一層高齢者が地域において健康でいきいきと暮らしていけるよう、介護予防事業の拡充と認知症対策を積極的に進めてまいります。

歳入歳出の総額は、それぞれ856,000千円で前年度と比較して10,000千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、222,231千円で前年度と比較して3,383千円（1.5%）の増額となり、歳入総額に占める割合は26.0%となっています。

② 国庫支出金

国庫支出金は、159,072千円で前年度と比較して511千円（0.3%）の増額となり、歳入総額に占める割合は18.6%となっています。

内訳は、保険給付費の20%相当（施設等給付費は15%）の国庫負担金が130,495千円、調整交付金は7,434千円です。

また、地域支援事業費の財源である地域支援事業交付金19,143千円、その他、保険者機能強化推進交付金が1,300千円、保険者努力支援交付金が700千円となっています。

③ 支払基金交付金

第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料による支払基金交付金は、209,841千円で前年度と比較して835千円（0.4%）の減額となり、歳入総額に占める割合は24.5%となっています。

内訳は、介護給付費の負担分となる交付金が200,756千円、地域支援事業費の負担分となる交付金が9,085千円となっています。

④ 県支出金

県支出金は、120,729千円で前年度と比較して95千円(0.1%)の増額となり、歳入総額に占める割合は14.1%となっています。

主な内訳は、保険給付費の12.5%相当(施設等給付費は17.5%)となる県負担金が111,158千円、地域支援事業費の県補助金となる交付金は9,569千円となっています。

⑤ 繰入金

繰入金は、143,104千円で前年度と比較して6,846千円(5.0%)の増額となり、歳入総額に占める割合は16.7%となっています。

内訳は、保険給付費の12.5%分の介護給付費繰入金が92,970千円、事務費等に充当されるその他一般会計繰入金は34,008千円、低所得者対象に保険料の負担軽減を図る繰入金は6,532千円、地域支援事業費における町負担分(12.5%)である地域支援事業繰入金は9,593千円、基金繰入金が1千円となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、総務費、保険給付費、地域支援事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、33,435千円で前年度と比較して7,674千円(29.8%)の増額となり、歳出総額に占める割合は3.9%となっています。

内訳は、総務管理費が30,103千円、介護認定審査会費が3,332千円となっています。

② 保険給付費

保険給付費は、743,563千円で前年度と比較して6,780千円(0.9%)の減額となり、歳出総額に占める割合は86.8%となっています。

内訳は、介護サービス等諸費が672,952千円、介護予防サービス等諸費は17,263千円、審査支払手数料は602千円、高額介護サービス等諸費は15,624千円、特定入所者介護サービス等諸費は33,782千円、高額医療合算介護サービス等諸費は3,340千円となっています。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、61,531千円で前年度と比較して6,188千円(11.2%)の増額となり、歳出総額に占める割合は7.2%となっています。

内訳は、包括的支援事業・任意事業費は27,879千円、介護予防・生活支援サービス事業費は24,954千円、審査支払手数料は62千円、一般介護予防事業費は8,636千円となっています。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 保険料	222,231	26.0%	218,848	25.9%	3,383	1.5%
2 材料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	159,072	18.6%	158,561	18.7%	511	0.3%
4 支払基金交付金	209,841	24.5%	210,676	24.9%	△ 835	△ 0.4%
5 県支出金	120,729	14.1%	120,634	14.3%	95	0.1%
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 繰入金	143,104	16.7%	136,258	16.1%	6,846	5.0%
8 繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
9 諸収入	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
歳入合計	856,000	100.0%	846,000	100.0%	10,000	1.2%

歳出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	33,435	3.9%	25,761	3.1%	7,674	29.8%
2 保険給付費	743,563	86.8%	750,343	88.7%	△ 6,780	△ 0.9%
3 地域支援事業費	61,531	7.2%	55,343	6.5%	6,188	11.2%
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 基金積立金	15,861	1.9%	13,001	1.5%	2,860	22.0%
6 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	1,012	0.1%	1,012	0.1%	0	0.0%
8 予備費	596	0.1%	538	0.1%	58	10.8%
歳出合計	856,000	100.0%	846,000	100.0%	10,000	1.2%

(4) 水道事業会計

課名：建設水道課

1. 予算概要

水道事業は、利根川表流水（R8年度許可暫定水利権 4,358 m³/日）と、埼玉県水（安定水利権 3,400 m³/日）の2種類の水源により、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

水道水の需要は、大口需要企業や一般家庭などの水需要が減少傾向にあり、前年度に対して減少を見込んでいます。

令和8年度の主な建設改良事業は、川妻浄水場の送水管工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は、494,800千円で前年度と比較して26,307千円（5.6%）の増額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、320,791千円で前年度と比較して6,239千円（1.9%）の減額となり、収入総額に占める割合は64.8%となっています。

主な要因は、国の「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年4月分の基本料金を減免することによるものです。

営業外収益は、174,009千円で前年度と比較して32,546千円（23.0%）の増額となり、収入総額に占める割合は35.2%となっています。

主な要因は、給水収益が減額したことや営業費用が増額したことにより、他会計補助金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、472,400千円で前年度と比較して29,207千円（6.6%）の増額となり、支出総額に占める割合は95.5%となっています。

主な要因は、埼玉県の受水単価改定により受水費が増額したことによるものです。

営業外費用は、22,100千円で前年度と比較して2,900千円（11.6%）の減額となり、支出総額に占める割合は4.4%となっています。

主な要因は、企業債の償還が進行したことにより、利息が減額となったことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 59,300 千円で前年度と比較して 68,047 千円 (53.4%) の減額、資本的支出は 192,100 千円で前年度と比較して 96,985 千円 (33.5%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

国庫補助金は、前年度と比較して皆減となっています。

主な要因は、社会資本整備総合交付金が皆減となったことによるものです。

企業債は、57,300 千円で前年度と比較して 4,100 千円 (7.7%) の増額となり、収入総額に占める割合は 96.6%となっています。

主な要因は、川妻浄水場送水管工事等に係る企業債の借入が増額になったことによるものです。

出資金は、2,000 千円で前年度と比較して 52,147 千円 (96.3%) の減額となり、収入総額に占める割合は 3.4%となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額となったことによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は、86,100 千円で前年度と比較して 24,985 千円 (22.5%) の減額となり、支出総額に占め割合は 44.8%となっています。

主な要因は、国庫補助事業に係る委託料が減額になったことによるものです。

企業債償還金は、106,000 千円で前年度と比較して 72,000 千円 (40.4%) の減額となり、支出総額に占める割合は 55.2%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進行したことにより、元金が減額となったことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	320,791	64.8%	327,030	69.8%	△ 6,239	△ 1.9%
2 営業外収益	174,009	35.2%	141,463	30.2%	32,546	23.0%
収入合計	494,800	100.0%	468,493	100.0%	26,307	5.6%

収益的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	472,400	95.5%	443,193	94.6%	29,207	6.6%
2 営業外費用	22,100	4.4%	25,000	5.3%	△ 2,900	△ 11.6%
3 特別損失	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
支出合計	494,800	100.0%	468,493	100.0%	26,307	5.6%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 国庫補助金	0	0.0%	20,000	15.7%	△ 20,000	皆減
2 企業債	57,300	96.6%	53,200	41.8%	4,100	7.7%
3 出資金	2,000	3.4%	54,147	42.5%	△ 52,147	△ 96.3%
収入合計	59,300	100.0%	127,347	100.0%	△ 68,047	△ 53.4%

資本的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	86,100	44.8%	111,085	38.4%	△ 24,985	△ 22.5%
2 企業債償還金	106,000	55.2%	178,000	61.6%	△ 72,000	△ 40.4%
支出合計	192,100	100.0%	289,085	100.0%	△ 96,985	△ 33.5%

(5) 公共下水道事業会計

課名：建設水道課

1. 予算概要

公共下水道事業は、昭和61年3月に原宿台が供用を開始し、その後認可変更により市街化調整区域も含め区域を拡大しながら整備を進め、平成21年度に全ての整備が完了しております。現在は、管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、主な建設改良事業では雨水放流ゲート更新工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は419,800千円で前年度と比較して11,778千円(2.9%)の増額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、81,800千円で前年度と比較して900千円(1.1%)の減額となり、収入総額に占める割合は19.5%となっています。

主な要因は、過年度実績に伴う使用料収入の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は338,000千円で前年度と比較して12,678千円(3.9%)の増額となり、収入総額に占める割合は80.5%となっています。

主な要因は、処理場費の委託料等が増額したことで、他会計負担金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、394,450千円で前年度と比較して12,078千円(3.2%)の増額となり、支出総額に占める割合は94.0%となっています。

主な要因は、物価高騰により委託料等が増額したことによるものです。

営業外費用は、24,350千円で前年度と比較して300千円(1.2%)の減額となり、支出総額に占める割合は5.8%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進行したことにより、利息が減額となったことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 188,200 千円で前年度と比較して 213 千円 (0.1%) の減額、資本的支出は 288,600 千円で前年度と比較して 3,255 千円 (1.1%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、96,500 千円で前年度と比較して 27,500 千円 (39.9%) の増額となり、収入総額に占める割合は 51.3%となっています。

主な要因は、雨水放流ゲート更新工事等に係る企業債の借入が増額となったことによるものです。

出資金は、85,720 千円で前年度と比較して 11,713 千円 (12.0%) の減額となり、収入総額に占める割合は 45.5%となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額したことによるものです。

国県等補助金は、5,500 千円で前年度と比較して 16,000 千円 (74.4%) の減額となり、収入総額に占める割合は 2.9%となっています。

主な要因は、社会資本整備総合交付金が減額になったことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、480 千円で前年度と同額となり、収入総額に占める割合は 0.3%となっています。

② 資本的支出

建設改良費は、64,143 千円で前年度と比較して 5,388 千円 (9.2%) の増額となり、支出総額に占める割合は 22.2%となっています。

主な要因は、雨水放流ゲート更新に係る工事請負費が増額になったことによるものです。

企業債償還金は、224,457 千円で前年度と比較して 8,643 千円 (3.7%) の減額となり、支出総額に占める割合は 77.8%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進行したことにより元金が減額となったことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	81,800	19.5%	82,700	20.3%	△ 900	△ 1.1%
2 営業外収益	338,000	80.5%	325,322	79.7%	12,678	3.9%
収入合計	419,800	100.0%	408,022	100.0%	11,778	2.9%

収益的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	394,450	94.0%	382,372	93.7%	12,078	3.2%
2 営業外費用	24,350	5.8%	24,650	6.0%	△ 300	△ 1.2%
3 予備費	1,000	0.2%	1,000	0.3%	0	0.0%
支出合計	419,800	100.0%	408,022	100.0%	11,778	2.9%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	96,500	51.3%	69,000	36.6%	27,500	39.9%
2 出資金	85,720	45.5%	97,433	51.7%	△ 11,713	△ 12.0%
3 国県等補助金	5,500	2.9%	21,500	11.4%	△ 16,000	△ 74.4%
4 受益者負担金及び分担金	480	0.3%	480	0.3%	0	0.0%
収入合計	188,200	100.0%	188,413	100.0%	△ 213	△ 0.1%

資本的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	64,143	22.2%	58,755	20.1%	5,388	9.2%
2 企業債償還金	224,457	77.8%	233,100	79.9%	△ 8,643	△ 3.7%
支出合計	288,600	100.0%	291,855	100.0%	△ 3,255	△ 1.1%

(6) 農業集落排水事業会計

課名：建設水道課

1. 予算概要

農業集落排水事業は、平成6年に供用を開始した大福田地区をはじめ、平成8年には東部地区、北部地区、さらに平成11年には南部地区の供用が開始され、現在は管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、公共枿取出し工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は200,500千円で前年度と比較して1,879千円(0.9%)の増額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、39,400千円で前年度と比較して100千円(0.3%)の増額となり、収入総額に占める割合は19.7%となっています。

主な要因は、過年度実績に伴う使用料収入の増加が見込まれることによるものです。

営業外収益は161,100千円で前年度と比較して1,779千円(1.1%)の増額となり、収入総額に占める割合は80.3%となっています。

主な要因は、処理場費の委託料等が増額したことで、他会計負担金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、193,879千円で前年度と比較して1,908千円(1.0%)の増額となり、支出総額に占める割合は96.7%となっています。

主な要因は、物価高騰により委託料等が増額したことによるものです。

営業外費用は、5,921千円で前年度と比較して29千円(0.5%)の減額となり、支出総額に占める割合は3.0%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進行したことにより、利息が減額となったことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 33,700 千円で前年度と比較して 12,307 千円 (26.8%) の減額、資本的支出は 66,800 千円で前年度と比較して 12,900 千円 (16.2%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、30,000 千円で前年度と比較して 12,000 千円 (28.6%) の減額となり、収入総額に占める割合は 89.0% となっています。

出資金は、3,150 千円で前年度と比較して 307 千円 (8.9%) の減額となり、収入総額に占める割合は 9.4% となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額したことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、550 千円で前年度と同額となり、収入総額に占める割合は 1.6% となっています。

② 資本的支出

建設改良費は、3,000 千円で前年度と同額となり、支出総額に占める割合は 4.5% となっています。

企業債償還金は、63,800 千円で前年度と比較して 12,900 千円 (16.8%) の減額となり、支出総額に占める割合は 95.5% となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進行したことにより、元金が減額となったことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	39,400	19.7%	39,300	19.8%	100	0.3%
2 営業外収益	161,100	80.3%	159,321	80.2%	1,779	1.1%
収入合計	200,500	100.0%	198,621	100.0%	1,879	0.9%

収益的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	193,879	96.7%	191,971	96.6%	1,908	1.0%
2 営業外費用	5,921	3.0%	5,950	3.0%	△ 29	△ 0.5%
3 予備費	700	0.3%	700	0.4%	0	0.0%
支出合計	200,500	100.0%	198,621	100.0%	1,879	0.9%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	30,000	89.0%	42,000	91.3%	△ 12,000	△ 28.6%
2 出資金	3,150	9.4%	3,457	7.5%	△ 307	△ 8.9%
3 受益者負担金及び分担金	550	1.6%	550	1.2%	0	0.0%
収入合計	33,700	100.0%	46,007	100.0%	△ 12,307	△ 26.8%

資本的支出

(単位：千円)

科目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	3,000	4.5%	3,000	3.8%	0	0.0%
2 企業債償還金	63,800	95.5%	76,700	96.2%	△ 12,900	△ 16.8%
支出合計	66,800	100.0%	79,700	100.0%	△ 12,900	△ 16.2%

令和8年度

主なる施策の事業概要説明



令和8年度 主なる施策の事業概要説明 目次

課名	ページ
総務課	43-46
まちづくり戦略課	47-50
町民税務課	51-52
健康福祉課	53-58
こども未来課	59-61
産業課	62-69
特定プロジェクト推進課	70-72
建設水道課	73-77
議会事務局	78-79
教育委員会	80-84

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

総務課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	秘書人事係	【継続】 人材育成事業 (職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上)	912千円 (64千円)
2	人権推進室	【継続】 人権問題対策事業 (人権施策の推進)	3,481千円 (1千円)
3	人権推進室	【新規】 多文化共生推進事業 (多文化共生の理解促進)	180千円 (180千円)
4	防災係	【継続】 災害対策事業 (災害に備えた初動対応体制の確立)	12,623千円 (6,297千円)
5	防災係	【新規】 地域防災対策推進事業 (災害に備えた災害予防体制の確立)	8,482千円 (△14,850千円)
6	防災係	【継続】 消防団活動事業 (地域消防団の災害対応の迅速化及び体制の確立)	14,273千円 (△1,045千円)

事業名 人材育成事業 (30ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 912千円(+64千円)

※【】内の数値は対前年度比



- 人事評価制度の更なる活用による職員のモチベーションの向上
- 多様な研修に参加する機会の確保

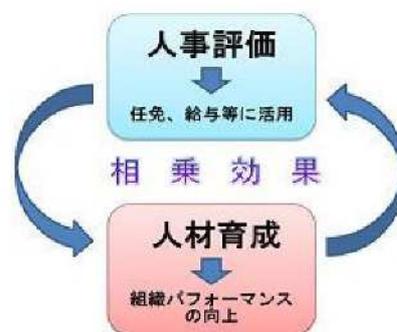
事業の目的

五霞町人材育成基本方針に定める「求められる職員像」を目指し、職員の自主性及び積極性を重視した人事制度を構築します。その上で、職員各々の能力が十分に発揮できる環境づくりに努めます。

主な事業内容

【継続】

- ◆ ジョブローテーションを効果的に実施し、人事配置による能力開発を図ります。
- ◆ 人事評価制度の更なる活用を図り、職員のモチベーションを高めます。
- ◆ 多様な研修に参加する機会を確保します。
- ◆ 毎年の健康診断やストレスチェックの結果などに、産業医が直接職員に助言・指導することで、重症化リスクを軽減し、職員の健康を守ります。



人権施策の推進

事業名 人権問題対策事業 (50ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 3,481千円(+1千円)

※【】内の数値は対前年度比



- 法務省人権擁護局が掲げる人権課題解消に向けた啓発活動の実施

事業の目的

人権は、私たちが人間らしく生きるための権利で、人種や民族、性別などの違いにかかわらず、すべての人が生まれながらに持つ権利です。しかし、現実の社会では、部落差別問題や高齢者・子どもの虐待などが発生していることから、継続して人権を守る啓発活動を実施していくことが求められています。

主な事業内容

【継続】

- ◆ ふれあいセンターに生活相談員を配置し、生活相談（人権・福祉・教育・就労等）を実施します。
- ◆ 人権週間等における人権擁護委員による人権相談所を開設します。
- ◆ 町イベント開催時における人権啓発活動を実施します。
- ◆ ふれあいセンター来館者にパンフレット等による人権啓発活動を実施します。
- ◆ 人権団体の主催する研修会の参加及び支援を行います。

事業名 多文化共生推進事業 (39ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 180千円【+180千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 多様性を尊重し、すべての人が暮らしやすい地域づくりを目指す。

事業の目的

国籍や民族・文化の違いによらず、すべての町民の人権が尊重されるよう意識を醸成するとともに、お互いの異なる生活習慣や文化、価値観を認め合い、ともに協働できるよう、多文化共生の理解を促進することを目指します。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 日本語を母語としない外国籍の方との日常的なやりとりを円滑にするための「外国人に対する日本語講座」を開催します。
 - ◆ 窓口に来庁された外国籍の方に分かりやすい日本語を伝えるため、「やさしい日本語講座」を開催します。講座では、分かりやすい日本語を伝える必要性を意識して、円滑なコミュニケーションを図ることを目標とします。
- 講師謝礼（報償費）等：180千円

災害に備えた初動対応体制の確立

事業名 災害対策事業 (86ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 12,623千円【+6,297千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 防災体制の強化
- 災害に備えた備蓄品の充実

事業の目的

近年の災害を教訓として、備蓄食料や応急資材の補充・強化を進めます。また、情報防災ステーションの環境整備や、防災行政無線の安定した運用による初動対応体制の確立に努め、激甚化する様々な災害に備えます。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 災害発生時に必要となる防災資機材や備蓄します。
- 災害用備蓄品費：663千円
- ◆ 災害時、拠点機能維持のため情報防災ステーションごか周辺の雑草等を除去します。
- 委託料：4,125千円
- ◆ 発災時、迅速に対応するための防災行政無線の適正な維持管理に努めます。
- 維持管理費：2,090千円



主な備蓄品



防災備蓄倉庫

災害に備えた災害予防体制の確立

総務課防災係

事業名 地域防災対策推進事業 (87ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 8,482千円【△14,850千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 防災訓練の実施
- 地域防災力の向上

事業の目的

近年、激甚化する災害に対応するため、地域防災計画を全面的に見直し、最新の浸水想定を反映した水害ハザードマップを更新します。また、防災訓練を実施することで、総合的な防災体制の充実に図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 災害発生に備え、防災体制の強化を図ります。
→地域防災計画改訂委託料：5,273千円
- ◆ 水害時における浸水情報や避難場所などを住民に分かりやすく示した水害ハザードマップの更新を実施します。
→水害ハザードマップ更新業務委託料：836千円
- ◆ 自主防災組織の活動を活性化させるために、関係機関と連携し、防災知識の普及や防災訓練、出前講座を実施します。



町民避難訓練（旧東小学校体育館）

地域消防団の災害対応の迅速化及び体制の確立

総務課防災係

事業名 消防団活動事業 (85ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 14,273千円【△1,045千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 消防団の組織体制の維持
- 消防技術の向上と水防体制の強化

事業の目的

消防団員を確保し、各種訓練や防火啓発活動を実施することで、火災や災害時には迅速に対応し、被害を最小限に抑えます。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 消防団員が火災や水害などの緊急事態に迅速かつ確実に対応できるよう、日常的に規律訓練や消火活動訓練、水防活動訓練、資機材の点検を実施するための活動費
→消防団員報酬：6,323千円
→退職消防団員報償金：1,537千円
→消防団公務災害福祉共済負担金：2,150千円
→消防団活動用消耗品及び衣服：1,467千円



消防団員による水防訓練

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

まちづくり戦略課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	政策係	【新規／継続】 地域公共交通システム構築事業 (新たなAIオンデマンド運行の挑戦)	48,369千円 (13,165千円)
2	政策係	【新規】 地方創生推進事業 (ふるさと産品の創出支援による地域の活性化)	26,638千円 (20,900千円)
3	広報戦略係	【継続】 ふるさと応援寄附金事業 (ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進)	428,155千円 (29,245千円)
4	広報戦略係	【新規／拡充】 情報発信事業 (町内・町外への積極的な情報発信の推進)	40,179千円 (33,805千円)
5	デジタル推進係	【新規／拡充／継続】 デジタル推進事業 (デジタル時代のDX推進)	87,865千円 (△16,819千円)

事業名

地域公共交通システム構築事業
(35ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額

48,369千円(+13,165千円)

※【】内の数値は対前年度比



➤ AIオンデマンドバスから、より利便性の高い運行方式に挑戦

事業の目的

町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築します。

主な事業内容

◆五霞町地域公共交通会議および五霞町コミュニティ交通運営協議会を通じて、AIオンデマンド交通方式確立のために必要な事業を実施します。

【新規】

→AIオンデマンド運行委託料：14,000千円

【継続】

→ごかりん号運行委託料：26,356千円



ふるさと産品の創出支援による地域の活性化

事業名

地方創生推進事業 (36ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額

26,638千円(20,900千円)

※【】内の数値は対前年度比



➤ ヒトとカネの域内流入による地域の活性化
➤ 事業者支援によるふるさと納税返礼品の充実

事業の目的

地域おこし協力隊や企業版ふるさと納税の募集により移住促進や財源確保を図ることで地域活性化につなげます。また、地域事業者の地場産品開発に係る設備投資などを支援することで、ふるさと納税返礼品の充実を図り、ふるさと納税寄附額の増加につなげる好循環を生み出します。

主な事業内容

【新規】

◆ふるさと納税を財源に、返礼品事業者の生産力強化や新規返礼品開発に伴う設備投資などを支援します。

→ふるさと産品創出支援補助金：24,000千円

◆専門サイトなどを活用して町の魅力やプロジェクトをPRし、町が求める新たな人材を募集します。

→地域おこし協力隊募集PR業務委託料：1,400千円

◆町が寄附を募るプロジェクトについてパンフレットを作成・送付して企業へPRします。

→企業版ふるさと納税PR業務委託料：1,100千円



ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

まちづくり戦略課広報戦略係

事業名 ふるさと応援寄附金事業
(32ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 428,155千円[29,245千円]

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努めます。特産品や町での体験を返礼品とすることで町をPRし、町を応援してくれる人を増やします。

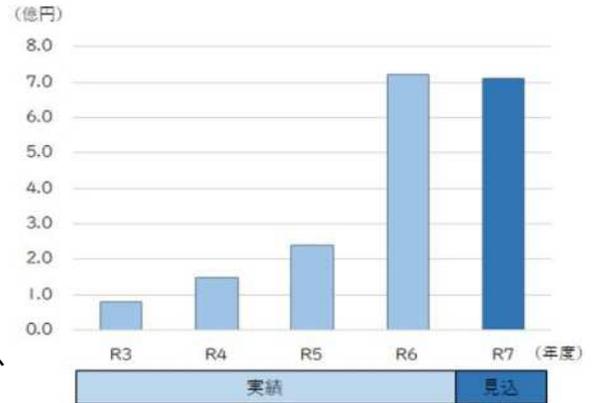
主な事業内容

【継続】

- ◆ 中間管理事業者、地域商社ごかみらいLab、地域事業者と連携した取り組みや、地場産品開発を支援する新たな仕組みづくりを行い地域活性化を図ります。
- ◆ イベントや観光などの「体験型返礼品」で寄附者に来町してもらい、より町を身近に感じてもらうことで関係人口の増加を図ります。
- ◆ クラウドファンディングなどを活用して寄附の使い道を明確にし、事業に賛同する方の寄附拡大を目指します。
→令和8年度歳入：800,000千円



- 商品開発や6次産業化による新規返礼品の増加
- 体験型返礼品で来町者の増加



ふるさと納税寄附金額の推移

町内・町外への積極的な情報発信の推進

まちづくり戦略課広報戦略係

事業名 情報発信事業 (31ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 40,179千円[33,805千円]

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

あらゆる情報媒体を活用しながら、積極的に情報を発信して町民へ情報を届けるとともに、町外の方への認知度の向上を図り、交流のきっかけづくりを行なうことで、交流人口・関係人口の増加を図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆ ふるさと納税の仕組みを活用して、町のイベントや観光情報、移住情報などを発信します。
→町PR情報発信業務委託料：32,000千円
- ◆ 町制施行30周年を積極的にPRします。
→町制施行30周年記念事業補助金：1,000千円

【拡充】

- ◆ 伝わる広報紙、分かりやすい町公式ホームページ、機能を拡充したLINEなどにより、積極的に情報を発信します。
→広報ごか印刷製本費：3,896千円



- 媒体の特色と情報を受ける側を意識した情報発信
- LINE機能拡充による情報発信強化



五箇町町制施行30周年



五箇町町制施行30周年



町制30周年記念ロゴマーク

事業名 デジタル推進事業（35ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 87,865千円【▲16,819千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 住民の利便性向上
- 職員の人材育成とデジタル技術の有効活用による業務効率化

事業の目的

デジタル活用が進む社会において、町DX推進計画に基づき、スマートフォン等を活用した住民の利便性向上及びデジタル技術を活用した行政事務の業務効率化などを図ります。

主な事業内容

【新規】生成AI活用による行政業務の効率化を図ります。

年間利用料：1,258千円

【拡充】定期的な個別相談、出前方式での個別相談によるスマホ相談室を開催し、情報格差の解消を図ります。

講師謝礼（年間48回予定）：388千円

【継続】標準化システムへの移行を適正かつ確実にいきます。

戸籍附票システム標準化移行業務委託料：2,640千円



スマートフォン相談室

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

町民税務課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	保険係	【新規】 後期高齢者医療事務事業 (後期高齢者医療制度被保険者への 人間ドック・脳ドック健診に関する助成)	7,194千円 (1,786千円)

後期高齢者医療制度被保険者への人間ドック・脳ドック健診に関する助成

町民税務課保険係

事業名 後期高齢者医療事務事業
(151ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 7,194千円【+1,786千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 被保険者の健診費用の負担軽減
- 病気の早期発見・重症化予防により健康寿命の延伸

事業の目的

病気の早期発見とフレイル(衰え)の予防に寄与し、未永く自立した生活(健康寿命)を維持します。

主な事業内容

【新規】

- ◆後期高齢者医療保険の被保険者が、町と契約している医療機関において人間ドック等健診を受診する際に、1人当たり15千円の助成を行います。
→人間ドック等健診補助金：750千円



令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

健康福祉課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	社会福祉係	【拡充】 障害者（児）社会参加支援事業 （障害福祉サービス移行者の定着支援）	14,999千円 （△59千円）
2	健康支援係	【新規】 予防接種事業 （造血幹細胞移植に係る予防接種再接種費用助成事業）	26,294千円 （△1,153千円）
3	健康支援係	【拡充】 健康づくり推進事業 （健康づくり推進事業）	1,043千円 （647千円）
4	健康支援係	【新規】 健康づくり推進事業 （健康セミナーの開催）	1,043千円 （647千円）
5	健康支援係	【新規】 保健センター施設管理事業 （キュービクル式高圧受電設備改修工事）	11,046千円 （7,626千円）
6	高齢者支援係	【新規】 高齢者活動支援事業 （高齢者の特技等の活用）	10,402千円 （111千円）
7	高齢者支援係	【継続】 生活支援体制整備事業 （高齢者の居場所づくり）	7,314千円 （1,605千円）
8	高齢者支援係	【継続】 認知症総合支援事業 （認知症施策の総合的な取組を推進）	6,734千円 （△1,401千円）
9	高齢者支援係	【拡充／継続】 ①介護予防・生活支援サービス事業 ②一般介護予防事業 （介護予防事業の強化）	①21,083千円 （△9千円） ②8,636千円 （3,600千円）

障害福祉サービス移行者の定着支援

健康福祉課社会福祉係

事業名 障害者（児）社会参加支援事業
(51ページ)

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 14,999千円(△59千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

令和8年3月31日をもって太陽の家が閉所となることから、利用者が令和7年度中に次の障害福祉サービスを受給できるように、施設見学や体験を行い、全員の移行が確定しました。しかし、障害福祉サービスへ移行後、事業所に慣れずに通所をやめてしまう恐れがあることから、移行後の利用者やその保護者のフォローアップを行います。

主な事業内容

【拡充】

- ◆障害福祉サービスフォローアップ扶助
→勉強会資料購入及び講師謝礼等10千円×3回



Point!

- 太陽の家利用者等の障害福祉サービス継続利用

造血幹細胞移植に係る予防接種再接種費用助成事業

健康福祉課健康支援係

事業名 予防接種事業 (62ページ)

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 26,294千円(△1,153千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

造血幹細胞移植を受けたことにより、移植前に定期予防接種で獲得した免疫が低下又は消失し、再接種が必要と医師の診断を受けた方に対して、再接種に係る費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、感染症の予防及び感染症のまん延予防を図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆A類疾病予防接種に係る再接種費用
→5種混合ワクチン20,200円×4回 他7種類
合計8種類 計313,481円
*過去の接種歴等により助成額に変動あり



Point!

- 定期予防接種の再接種に係る費用の全額助成

事業名 健康づくり推進事業 (66ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 1,043千円【+647千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

わくわく元気づくり（運動教室）を拡充し、対象者を①40歳以上②シニア向けと分け、通年で実施します。体力などに自信のない方でも、参加でき継続できるような教室を実施することで、健康の維持につなげます。シニア向けは運動だけでなく、認知症予防や調理実習も取り入れます。

主な事業内容

【拡充】

- ◆ 現行のわくわく元気づくりの通年実施
- ◆ シニア向けのわくわく元気づくり（仮）
 - 講師謝礼 9,000円×34回 = 306千円
 - 調理実習材料費 15,000円×3回 = 45千円



わくわく元気づくり



➤ 運動教室の通年実施と体力等の強度を分けた教室の開催

健康セミナーの開催

事業名 健康づくり推進事業 (66ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 1,043千円【+647千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

若い世代の運動習慣の動機付けとなるよう健康セミナーを実施します。若い世代から、健康に関する知識を学び、運動習慣を身につけることで、疾病の予防や健康の維持増進につながり、さらには、健康寿命の延伸につなげます。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 健康セミナーの開催
 - 健康セミナー委託料：440千円



➤ 若い世代向けの健康セミナーの開催

事業名 保健センター施設管理事業

(66ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 11,046千円(+7,626千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

保健センター受変電施設内の変圧器及びコンデンサについて、PCB特措法に則り、廃棄期限内に適切に処理します。また、保健センターの電気を継続して使用できるよう、変圧器及びコンデンサの入れ替えをします。

主な事業内容

【新規】

- ◆保健センターキュービクル改修工事
 - ・変圧器及びコンデンサの入れ替え
 - ・PCB分析
 - ・器機の処分
- 工事請負費：8,000千円



- PCB廃棄物の適正な処理と安定した電気使用の継続



高齢者の特技等の活用

事業名 高齢者活動支援事業 (53ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 10,402千円(+111千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

高齢者の中には、長い人生で培ってきた特技や習得したスキルを持っている方がいると思われます。その人が持つ広く知られていない知識や特技を持った高齢者を募り、自慢の特技や知識を活かして、居場所づくりの場などで披露することで、高齢者自身が若々しく活動できる場を創出します。

主な事業内容

【新規】

- ◆知識・特技を持つ高齢者の募集・発掘
- ◆居場所や介護予防教室等において特技の発表・実演
- 高齢者特技等活用事業：40千円



- 高齢者の生きがいがづくり、外出の場を創出



健康福祉まつり (イメージ)

事業名 生活支援体制整備事業
(179ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 7,314千円【+1,605千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 居場所づくりにおける互助と要支援者等の課題解決の支援

事業の目的

地域での課題や人材の情報を収集し、それぞれの地域で課題を解決する。また、介護予防におけるケアマネジャーと連携することによって、対象者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるように支援します。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 地域で解決が難しい課題等について、高齢者福祉を考える場で協議します。(第1層協議体)
- ◆ 住民主体の「居場所」の課題や地域人材の掘り起こし等情報交換し、地域の実情を把握。(第2層協議体)
- ◆ 要支援者等のニーズに対しての課題解決ができるように生活支援コーディネーターとケアマネジャーが連携を図ります。
→生活支援体制整備事業委託料：7,314千円



居場所「まあ来いや」(まきや)

認知症施策の総合的な取組を推進

事業名 認知症総合支援事業 (179ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 6,734千円【△1,401千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ ボランティアを主体としたチームオレンジを活用し、認知症の本人・家族を支援

事業の目的

認知症の人が孤立することなく、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望を持って暮らすことができるよう認知症に対応する施策を推進します。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 医療や介護につながっていない認知症の人等に早期診断・対応の支援：55千円
- ◆ チームオレンジによる本人・家族からの自己実現の支援や認知症カフェの実施、サポーター養成講座等の開催します。
→認知症総合支援事業委託料：6,579千円
- ◆ 認知症理解への普及・啓発として認知症ヘルプマークの配布します。



認知症カフェ「GoCafe心音」

事業名

- ①介護予防・生活支援サービス事業
(179ページ)
- ②一般介護予防事業(180ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額

- ①21,083千円[△9千円]
- ②8,636千円[+3,600千円]

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

高齢者の認知症や身体的な老化・障害の発症を遅らせ、健康寿命を延ばすことでいつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう、介護予防事業の強化を図ります。

主な事業内容

【継続】

- ◆生活機能の改善、運動器の機能向上等の3か月短期集中プログラムを実施します。

→①通所型サービスC委託料：1,223千円

【拡充】

- ◆気軽に運動できる場をひばりの里に整備し、高齢者のフレイル予防の取組をする「ひばりフィットネス」を実施及び元気はつらつ倶楽部・介護予防教室の開催します。

→②一般介護予防事業委託料：8,307千円



- 気軽に運動する場所を整備してフレイル予防を取り組むきっかけの提供



介護予防教室

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

こども未来課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	子育て支援係	【継続】 地域子育て支援事業 (放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の 運営)	46,325千円 (△9,200千円)
2	子育て支援係	【新規】 保育所運営事業 (こども誰でも通園制度の創設)	197,095千円 (33,061千円)
3	子育て支援係	【新規】 地域子育て支援事業 (こども食堂開設に対する支援)	46,325千円 (△9,200千円)
4	こども家庭係	【新規】 母子保健事業 (不妊治療費(先進医療分)の助成)	8,886千円 (1,291千円)

放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の運営

こども未来課子育て支援係

事業名 地域子育て支援事業 (58ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 46,325千円(△9,200千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

放課後や長期休み中、自宅以外で安心・安全に児童が過ごせる場所を確保し、保護者の就労を支援します。

主な事業内容

【継続】

- ◆五霞小学校の教室2クラスを利用した放課後児童クラブを実施します。
- ・定員80名で年間250日以上開設
(日曜日・祝日・年末年始は閉所)
- ・運営は専門事業者へ業務委託(公設民営方式)
→放課後児童クラブ運営委託料 20,380千円
利用者負担金 6,000円/月・人
【8月のみ】 11,000円/月・人



放課後児童クラブで過ごす児童たち



- 五霞小学校内に放課後児童クラブを設置
- 1年生から6年生まで利用可能

こども誰でも通園制度の創設

こども未来課子育て支援係

事業名 保育所運営事業 (58ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 197,095千円(+33,061千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

こども誰でも通園制度の創設に伴い、就園前の乳児に適切な遊びや生活の場を提供し、また、その保護者への情報提供や助言を行うことにより、こどもの健やかな成長と保護者の子育てを支援します。

主な事業内容

【新規】

- ◆保育所に通っていない3歳未満の児童1人につき、月10時間の範囲で利用できます。
- ・利用見込児童数 30人
- ・1時間当たりの給付単価(見込)
0歳児: 1,700円
1,2歳児: 1,400円
- 保育所運営事業(こども誰でも通園制度): 5,333千円



- 保護者の就労要件に問わず、3歳未満の児童が月に一定の範囲内で、保育所への通園を可能に

こども誰でも
通園制度

事業名 地域子育て支援事業 (58ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 46,325千円【△9,200千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 五霞町初のこども食堂開設運営を支援

事業の目的

地域のこども達に温かく栄養のある食事と居場所を提供することにより、孤食の解消や地域交流の促進を促し、子育て支援の充実を図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 新年度よりこども食堂を開設する社会福祉協議会に対して、運営費の助成を行います。
→こども食堂運営費補助金：600千円



こども食堂で提供する食事 (イメージ)

不妊治療費 (先進医療分) の助成

事業名 母子保健事業 (63ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 8,886千円【+1,291千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減

事業の目的

医療保険適用の生殖補助医療と併用して行われた先進医療を受ける者に対し、助成金を交付することで、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することにより少子化対策の推進を図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 医療保険適用の生殖補助医療と併用して行われた先進医療を受ける者に対し、1回の治療につき4万円を上限に助成します。
 - ・助成対象者
夫婦 (事実婚を含む) のいずれかが申請日の1年以上前から居住していること又は夫婦の双方に定住の意思があること
 - ・助成回数
生殖補助医療を医療保険で治療できる回数と同じ
女性の年齢が40歳未満は通算6回まで、43歳未満は通算3回まで
→不妊治療助成金：720千円



令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

産業課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	農政係	【新規】 有害鳥獣駆除事業 (有害鳥獣(イノシシ)の捕獲)	1,033千円 (993千円)
2	農政係	【継続】 担い手育成支援事業 (地域計画の見直し)	5,106千円 (0千円)
3	農政係	【継続】 環境保全農業推進事業 (農作物病害虫防除対策の推進)	6,000千円 (500千円)
4	商工観光係	【拡充/継続】 「道の駅ごか」振興事業 (一般社団法人ごかみらいLabの運営)	24,512千円 (3,424千円)
5	商工観光係	【新規】 「道の駅ごか」振興事業 (五霞町地域特産品開発支援事業)	24,512千円 (3,424千円)
6	商工観光係	【拡充】 観光振興事業 (観光・イベントによる地域活性化の推進)	31,852千円 (12,413千円)
7	商工観光係	【新規】 観光振興事業 (第2回シン・いばらきメシ総選挙2026)	31,852千円 (12,413千円)
8	くらし環境係	【新規】 地域防犯対策推進事業 (住みやすい住環境づくりと防犯対策の推進(1))	2,500千円 (2,500千円) ※R7年予算繰越明許

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

産業課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
9	くらし環境係	【拡充】 防犯灯・街路灯設置管理事業 (住みやすい住環境づくりと防犯対策の推進(2))	16,853千円 (10,433千円)
10	くらし環境係	【新規】 地域防犯対策推進事業 (誰もが暮らしやすいまちづくりの推進)	1,587千円 (691千円)
11	くらし環境係	【新規】 有害鳥獣駆除事業 (自然環境の適正な維持管理)	1,033千円 (993千円)
12	農業委員会係	【継続】 農業委員会運営事業 (農業委員会の円滑な運営)	8,474千円 (△97千円)

事業名 有害鳥獣駆除事業（65ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 1,033千円【+993千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 免許保有職員による箱わなの設置

事業の目的

有害鳥獣による農作物被害及び生活環境被害の防止を図り、地域住民の安心・安全を確保し良好な地域環境の維持を目的としています。



箱わなで捕獲したイノシシ

主な事業内容

【新規】

- ◆ わな免許保有職員による箱わなの設置
- ◆ 捕獲個体（職員による処分が困難な個体）の処分を業務委託
→ イノシシ補殺・処分業務委託料：400千円

地域計画の見直し

事業名 担い手育成支援事業（73ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 5,106千円【±0千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 地域の実態に即した、実行可能な計画への更新

事業の目的

地域計画は、令和6年度に策定し、毎年見直しをすることとされています。

地域農業の実情や将来見通しの変化を的確に反映し、農地の有効利用と担い手への集積・集約を進め、持続可能な地域農業の確立を図ることを目的としています。



地域計画の協議の場

主な事業内容

【継続】

- ◆ 農業委員会と連携し、農業者への意向調査を実施します。
- ◆ 地域において、協議の場を実施します。
- ◆ 協議の場の意見等を反映し、地域計画を更新します。

事業名 環境保全農業推進事業（74ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 6,000千円【+500千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ ドローン等を活用した防除

事業の目的

病害虫の適期防除を行うことにより農作物の収量及び品質の低下を防止し、農業経営の安定と食料の安定供給を確保するとともに、病害虫のまん延を防止し、安心・安全で持続可能な農業生産を推進することを目的としています。

主な事業内容

【継続】

- ◆病害虫防除協議会を經由し、農業者に対して補助金を交付する。（育苗箱施用剤 1,000円/10a、水稻カメムシ防除薬剤 1,000円/10a）
→五霞町病害虫防除協議会補助金：6,000千円



ドローンによる防除

一般社団法人ごかみらいLabの運営

事業名 「道の駅ごか」振興事業（75ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 24,512千円【+3,424千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 地域資源の「発見」、「創出」、「活用」

事業の目的

町には持続可能な発展を目指し、地域生産物や資源に付加価値を与えることで、外貨を獲得し、町全体の収入向上を図る仕組みづくりが求められています。

これらの具体的な取組をするため、令和7年10月に「産学官連携」による一般社団法人ごかみらいLabを設立しました。ごかみらいLabとともに、地域の活性化を図ります。

主な事業内容

【継続】

- ◆地域商社の運営について専門知識を持つ事業者に業務委託し、地域活性化施策を行います。
→地域商社設立運営支援業務委託料：6,050千円
（債務負担行為18,150千円（R6～R8年度 3年間））

【拡充】

- ◆地域商社運営支援交付金：15,000千円



一般社団法人ごかみらいLabロゴ

五霞町地域特産品開発支援事業

産業課商工観光係

事業名 「道の駅ごか」振興事業（75ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 24,512千円【+3,424千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 町内事業者の新たなチャレンジを支援

事業の目的

町は、農商工活性化として「新たなまちの価値につながる創業支援」を掲げています。そこで、新たに地域特産品を開発する事業者に対し補助金を交付することで、町の魅力発信や地域経済活動の促進、さらには、ふるさと納税返礼品としての活用を目指します。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 町内の地域資源等を活かした特産品を開発する者に対し、補助金を交付する。
→五霞町地域特産品開発支援事業補助金：1,000千円



開発商品イメージ

観光・イベントによる地域活性化の推進

産業課商工観光係

事業名 観光振興事業（76ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 31,852千円【+12,413千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 地域商社による観光・イベント施策の強化

事業の目的

ごかみらいLabとともに、地域おこし協力隊を活用し、観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域活性化など、町内外の方に町への愛着を持ってもらい、より一層の魅力向上を図ります。

主な事業内容

【拡充】

- ◆ 地域おこし協力隊を中心に、観光資源の発掘・見直しやイベント施策の充実を図ります。
→地域おこし協力隊活動業務委託料：27,500千円



利根川大花火大会五霞町会場

事業名 観光振興事業 (76ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 31,852千円(+12,413千円)

※ [] 内の数値は対前年度比



➤ 第2回シン・いばらきメシ総選挙2026
で町をPR

事業の目的

令和8年10月に開催される「第2回シン・いばらきメシ総選挙2026」において、初代チャンピオンの五霞町が連覇を目指します。

開発した商品を道の駅で販売することにより、道の駅ごかの集客数の増加や町のイメージアップ、さらにはふるさと納税の返礼品などでの活用が見込まれます。

主な事業内容

【新規】

◆公募により選定した事業者に対し補助金を交付します。

→シン・いばらきメシ総選挙2026イベント推進事業補助金：400千円



シンいばらきメシ総選挙2024グランプリ受賞

住みやすい住環境づくりと防犯対策の推進 (1)

事業名 地域防犯対策推進事業
(38ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 2,500千円(+2,500千円)

※ [] 内の数値は対前年度比



➤ 犯罪が起こりにくい地域をつくる



事業の目的

次の対応を促進し、地域の犯罪抑止力を高め、犯罪が起こりにくい地域をつくることで、住民が安心して暮らすことができる社会を目指します。

(住 民) 個人宅への家庭用防犯カメラの設置

(行政区) 住民の安全を確保すべき箇所への防犯灯の設置

※参考 令和7年中における町内刑法犯総数 55件、1,000人当たり犯罪率 7.218件、
犯罪率順位ワースト21位

過去5年平均で7.2714件

主な事業内容

【新規】

家庭用防犯カメラ等設置補助金交付事業

(住 民) ◆家庭用防犯カメラ及び看板の購入設置費用の補助 補助率2分の1 (上限3万円)

(行政区) ◆防犯灯の購入設置費用の補助 補助率10分の10

※住民補助を優先して実施します。

→家庭用防犯カメラ等設置補助金：2,500千円 (R7年予算繰越明許)

事業名 防犯灯・街路灯設置管理事業
(38ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 16,853千円【+10,433千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 耐用年数を超過した既存の防犯カメラの更新
- 安定した防犯対策が可能となる仕組みの導入

事業の目的

地域の治安維持を計画的、かつ効率的に実施し、住民が安心して暮らすことができる社会を目指します。

1 犯罪抑止

防犯カメラの存在自体が、不審者や犯罪を計画する者への強力な心理的抑止力になります。

2 事件、事故発生時の証拠確保

機器の不具合等により録画停止状態となったとき、町へ自動的にメールが送信されます。

3 迅速、確実な対応

録画データを現場にて無線で取得できるため、対応を迅速に行えます。

主な事業内容

【拡充】

町防犯カメラ更新・設置事業

◆ 既設防犯カメラ（15台）の更新・再設置 ※機器グレードアップ

① 防犯カメラ設置工事費：9,720千円

② 防犯カメラ保守点検委託費：870千円

③ メール通信費用：60千円



防犯カメラ（イメージ）

誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

事業名 地域防犯対策推進事業（38ページ）

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 1,587千円【+691千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 見舞金を支給するほか、切れ目のない被害者支援策の実施

事業の目的

犯罪の被害を受けた方及びその家族又は遺族に対し、町の支援によって負担の軽減と回復を図り、誰もが安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与します。

1 施策の基本理念並びに町、町民及び事業者の責務を公表し、制度の社会浸透を図ります

2 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、相談窓口の設置や必要な情報提供など、適切な支援を途切れることなく行います

3 犯罪被害者等が受けた被害による精神的・身体的・経済的な負担を軽減するため、見舞金を支給します

主な事業内容

【新規】

犯罪被害者等支援事業

◆ 重傷病見舞金：100千円

対象：配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹の代表者（順位規定あり）

◆ 遺族見舞：300千円

対象：犯罪行為により重傷病を負った町民で、被害届が警察に受理された者



事業名 有害鳥獣駆除事業（65ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 1,033千円【+993千円】

事業の目的

※【】内の数値は対前年度比

クビアカツヤカミキリ（特定外来生物）は、2019年に古河市で初めて確認されて以降、県西地域を中心に生息範囲は拡大しています。

被害を受けた樹木は、倒木や落枝により事故に繋がるリスクが高まります。また、サクラの樹木は町の観光資源でもあるため、町内での適正な防除を次のとおり実施します。

- 1 町管理樹木の被害状況を調査
- 2 被害を受けている樹木においては適切な駆除・防除を実施
- 3 住民に向けて適正な防除方法等の情報を発信



➤ 適切な防除と情報発信で環境を保全

主な事業内容

【新規】

クビアカツヤカミキリ防除対策を実施します。

◆町管理樹木のうち被害を受けている樹木の防除対策

方法：幼虫の殺虫、防虫ネット巻き工、成虫の捕殺

◆情報発信

方法：作成する防除マニュアルや町の対応・対策等の発信による啓発



防除対策（左）クビアカツヤカミキリ（右）

農業委員会の円滑な運営

事業名 農業委員会運営事業（70ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 8,474千円【△97千円】

事業の目的

※【】内の数値は対前年度比

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会の組織及び運営並びに農業委員会ネットワーク機構と連携し、農業の健全な発展に貢献することを目的とします。



➤ 農地の確保、有効利用など、農地利用の最適化を推進

主な事業内容

【継続】

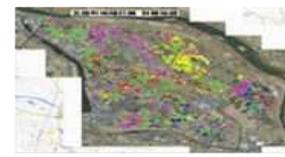
- ◆農地法に基づく申請（所有権移転、転用等）に関する審議をします。
- ◆遊休農地の発生防止・解消に関することを行います。
- ◆担い手への農地の集積・集約化、最適化活動に関することを行います。
- ◆新規参入の促進活動に関することを行います。
- ◆農業一般に関する調査及び情報の提供に関することを行います。
- ◆令和8年度農業委員、最適化推進委員の改選を行います。



農地パトロール



地域計画に関する協議



地域計画目標地図

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

特定プロジェクト推進課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	市街地整備係	【新規／拡充】 適正土地利用推進事業 (新たな産業拠点の形成)	48,638千円 (33,367千円)
2	官民連携推進係	【新規】 地域優良賃貸住宅整備事業 (子育て支援住宅整備による快適な 住まい環境の創出)	2,000千円 (△387,000千円)
3	官民連携推進係	【新規】 PPP・PFI推進事業 (PPP・PFI手法を活用した町有財 産の有効活用)	15,457千円 (△1,046千円)
4	庁舎建設推進係	【継続】 複合庁舎整備事業 (複合庁舎の整備促進)	161,820千円 (43,435千円)

事業名 適正土地利用推進事業 (81ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 48,638千円【+33,367千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

さらなる町の活性化と働く場所を確保するため、商業・工業・流通を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、土地利用を推進します。

主な事業内容

【新規】

◆居住や都市の生活を支える都市機能の誘導と地域公共交通を連携する、立地適正化計画を策定します。

→立地適正化計画策定業務委託料：9,900千円

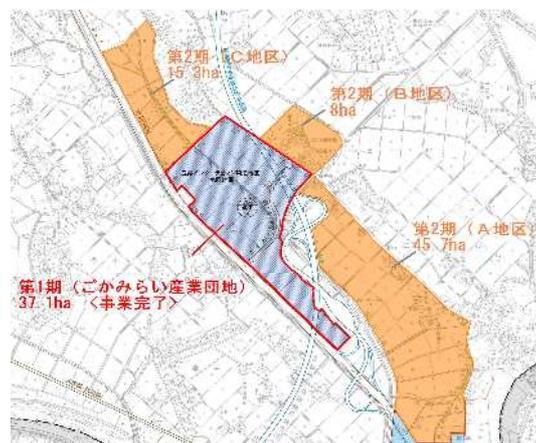
【拡充】

◆五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、進出企業選定に向けたサウンディング調査や地区内の概算補償費算出等を進めるとともに、発起人会による協議を行います。

→五霞IC周辺エリア整備等業務委託料：25,000千円



- ごかみらい地区周辺における新たな拠点の整備
- 人口減少に対応したコンパクトシティの実現に向けた計画策定



五霞インターチェンジ周辺整備事業（第2期）検討区域

子育て支援住宅整備による快適な住まい環境の創出

事業名 地域優良賃貸住宅整備事業 (82ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 2,000千円【△387,000千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

子育て世帯の転入促進、転出抑制並びに定住促進を主軸とした子育て支援住宅を推進するにあたり、民有地の取得を含め土地利用の可能性を探ります。今後、第2期子育て支援住宅整備を実施し、さらなる町の定住人口の増加や地域の活性化を図ります。

主な事業内容

【新規】

◆町内民有地において、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した質の高い住宅を整備するため導入可能性調査を実施します。

→第2期子育て支援住宅整備導入可能性調査業務委託料：2,000千円



- 第2期子育て支援住宅（戸建タイプ）の検討



戸建て子育て支援住宅イメージ

事業名

PPP・PFI推進事業
(82ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額

15,457千円【△1,046千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化等を図りつつ、公共施設等の統合・再整備や公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を積極的に行います。

主な事業内容

【新規】

◆旧五霞東小学校、道の駅後背地、防災ステーション地区隣接地、各公園等の町有財産有効活用に向けた「コンセプト」、「エリアマネジメント」、「利用増進」等を踏まえ、導入が求められる機能やサービスを検討します。

→エリアマネジメント組成事業委託料：5,000千円



童夢公園



ごかみずべ公園



旧五霞東小学校



情報・防災ステーションにか隣接地

エリアマネジメントや民間活用を検討する各施設

Point!

- 町有地の利用検討（防災ステーション地区隣接地、道の駅後背地、P-PFI公園再整備）
- 道の駅から防災ステーションまでの1.8Kmに点在する公有地において連携する活動ができる組織の立ち上げ。

複合庁舎の整備促進

事業名

複合庁舎整備事業 (34ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額

161,820千円【+43,435千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

建築から60年余が経過し老朽化が進む役場庁舎と、更新時期を迎える中央公民館をコミュニティセンターとして複合化し、安全・安心なまちづくりの拠点、並びに文化と町民活動の拠点として再整備します。

主な事業内容

【継続】

◆複合庁舎の建設に向けて令和7年度から令和9年度にかけて基本設計・実施設計を策定します。

→庁舎等建設基本設計・実施設計業務

委託料：160,000千円

（債務負担行為）令和7年度 60,000千円

令和8年度160,000千円

令和9年度 70,000千円

Point!

- 役場庁舎と中央公民館の複合化
- 中央公民館をコミュニティセンターとして整備



複合庁舎の完成予定図

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

建設水道課

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	建設係	【継続】 町道維持管理事業 (安全・安心な道路インフラの維持)	68,374千円 (10,226千円)
2	建設係	【継続】 町道整備事業 (既存道路をより利便性のよい道路に)	6,271千円 (147千円)
3	建設係	【新規】 公園維持管理事業 (魅力ある公園づくりの推進)	20,363千円 (9,535千円)
4	水道係	【継続】 水道施設整備事業 (水道施設等老朽化対策)	53,803千円 (1,436千円)
5	水道係	【継続】 思川開発事業 (思川開発事業事業費負担)	7,374千円 (△5,856千円)
6	下水道係	【新規】 下水道施設整備事業(管渠費) (公共下水道及び農業集落排水施設の適 正な維持管理)	64,143千円 (25,388千円)

事業名 町道維持管理事業 (78ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 68,374千円(+10,226千円)

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

町民が安全・安心に道路インフラを利用できるよう、主要幹線道路、各集落間を結ぶ生活道路及び橋梁の計画的な補修を行います。

街路樹等の植栽管理や幹線道路除草作業等を実施し、快適な道路を維持します。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 河川占用分及び幹線道路等除草作業
委託料：6,874千円
- ◆ 街路樹管理委託料：3,817千円
- ◆ 橋梁点検業務委託料：6,149千円
- ◆ 町道維持補修工事：40,000千円



➤ 既存道路・橋梁の維持・修繕



橋梁定期点検 (幸主橋)

既存道路をより利便性のよい道路に

事業名 町道整備事業 (79ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 6,271千円(+147千円)

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

町内道路について、改良工事を実施することで交通利便性及び安全性を向上させ、道路ネットワークの充実を図ります。

主な事業内容

【継続】

- ◆ 町道1914号線道路改良工事：5,000千円
舗装工 A=440㎡ (80m×5.5m)
排水構造物工 1式



➤ 道路改良工事の実施



町道1914号線位置図

事業名 公園維持管理事業 (83ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 20,363千円(+9,535千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

公園の維持管理を行い、町民の憩いの場となるような魅力ある公園を整備します。

主な事業内容

◆町内に整備された都市公園及び都市公園以外の公園・緑地の清掃や付帯設備の維持管理を実施します。

【新規】

→丸池台球場トイレ設置工事：6,600千円

→公園維持管理委託料：10,005千円



➤ 公園の適正管理及び町民の憩いの場の提供



Street sports park Goka



ラジコンパークGoka

水道施設等老朽化対策

事業名 水道施設整備事業 (196ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 53,803千円(+1,436千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

水道水の安定的な供給ができるよう、施設の重要性や老朽化のリスクを踏まえ、計画的に更新すると共に将来にわたり持続可能な水道事業を運営するため埼玉県水の全量受水を目指します。

主な事業内容

【継続】

◆埼玉県水の増量に向けた川妻浄水場内の送水管増径工事を実施します。

→川妻浄水場送水管増径工事等：50,000千円



➤ 老朽化した設備等を更新と埼玉県水全量受水による持続可能な運営



川妻浄水場

事業名 思川開発事業 (196ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 7,374千円(△5,856千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

本水利権の確保に向け、思川開発事業に参画しており、南摩ダム建設周辺地域の生産機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和することを目的に実施される事業に対し、受益地域である栃木県や下流域自治体が経費の一部を負担します。

主な事業内容

【継続】

◆南摩ダム水源地域整備事業負担金：7,374千円



➤ 南摩ダム水源地域整備事業に係る事業費の一部を負担



南摩ダム (試験湛水中)

公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理

事業名 下水道施設整備事業 (252ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 64,143千円(+25,388千円)

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

公衆衛生維持のため、公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理や経営の安定化に努めます。

主な事業内容

【新規】

◆水防法に基づいた想定最大規模降雨のシミュレーションを実施した内水浸水想定区域図を策定します。

→業務委託料：12,500千円

◆権現堂調整池の雨水放流ゲート設備を更新します。

→工事費等：30,500千円

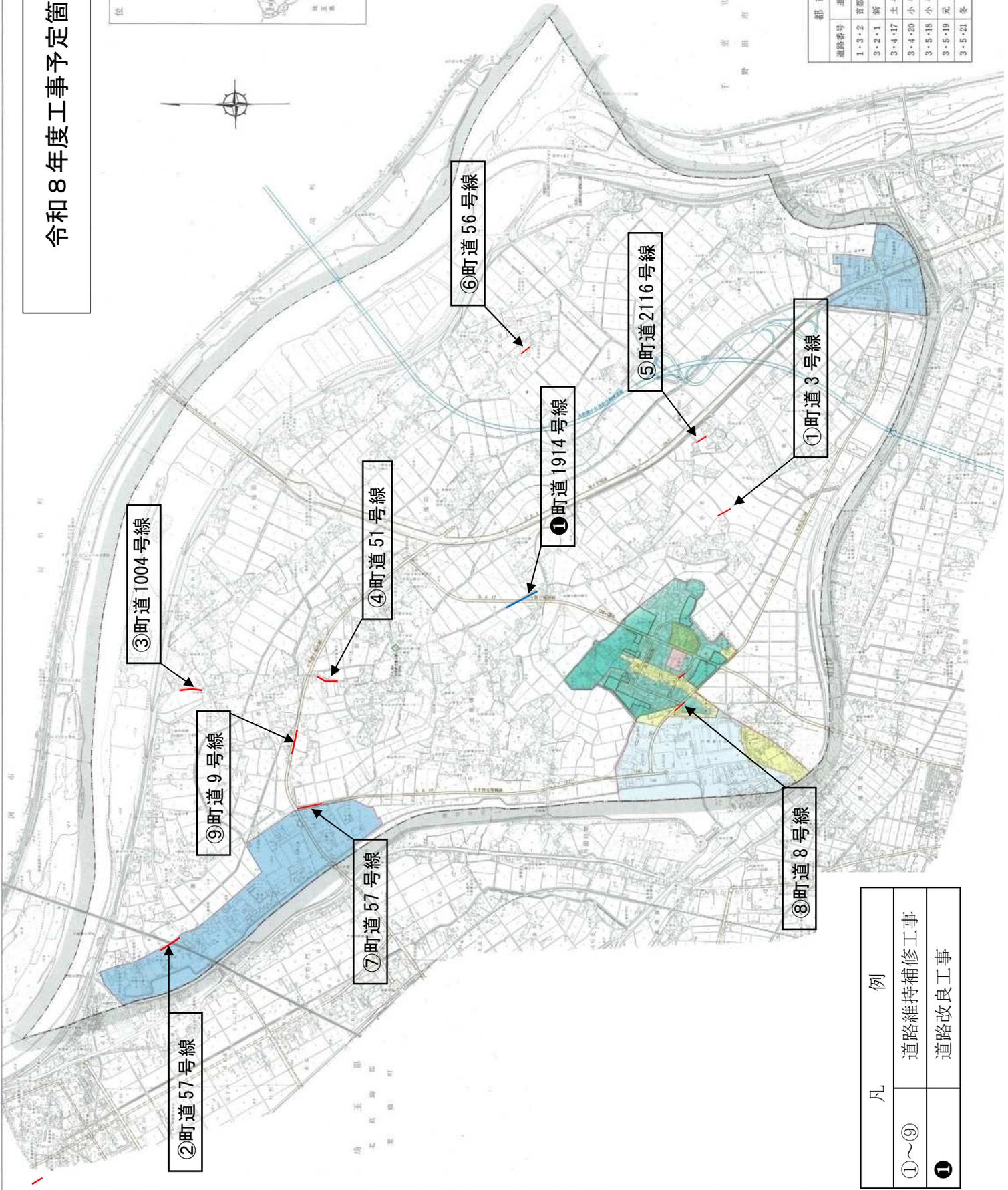


➤ 集中豪雨等による浸水被害の防止



権現堂調整池の雨水放流ゲート

令和8年度工事予定箇所 位置図



道路番号	道路名称	幅員 (m)	延長 (m)
1-3-2	宮郡国中央通路自動車道線	25.0	約4,550
3-2-1	新4号国道	38.5	約5,970
3-4-17	土手部・小福田線	16.0	約3,060
3-4-20	小手指・小福田線	16.0	約2,900
3-5-18	小手指・元栗橋線	12.0	約2,630
3-5-19	元栗橋・江川線	12.0	約3,250
3-5-21	冬木環状線	12.0	約1,500

凡	例
①~⑨	道路維持補修工事
⑩	道路改良工事

令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

議会事務局

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	議会係	【新規】 議会運営事業 (適正な議会運営の執行)	3,697千円 (2,383千円)

事業名 議会運営事業 (26ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 3,697千円【+2,383千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 町政への町民の意思反映

事業の目的

議会が役割を十分に発揮できるよう、円滑かつ効率的な議会運営を実施します。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 議員配布用タブレットを導入し、資料の共有や通知を迅速かつ正確に行います。
 - タブレットシステム利用料：1,056千円
 - タブレットシステム通信料：906千円
 - タブレットシステム初期設定費等：352千円
 - 情報システム事務手数料：47千円
- ◆ 会議録の作成時間を削減し、速やかにホームページへの掲載を行います。
 - 議事録作成支援システムライセンス使用料：132千円



令和8年度 主なる施策の事業概要説明一覧

教育委員会

No.	係	事業名	R8予算額 (対前年度比)
1	学校教育係	【継続】 教育指導事業 (英語力及び語彙力・読解力の向上)	24,942千円 (547千円)
2	学校教育係	【新規】 【小学校】学校管理事業 (児童の読書活動及び教育DXの推進)	14,826千円 (3,800千円)
3	学校教育係	【新規】 【中学校】学校施設管理事業 (生徒が安全かつ快適に生活できる学校施設)	203,080千円 (196,912千円)
4	学校教育係	【新規】 【中学校】学校情報化推進事業 (安定した通信基盤の確保)	20,073千円 (△12,793千円)
5	生涯学習係	【拡充】 生涯学習推進事業 (English camp実施による英語力強化)	2,705千円 (728千円)
6	スポーツ振興係	【新規】 スポーツ活動推進事業 (スポーツ活動による町民のつながりづくり)	10,705千円 (125千円)
7	スポーツ振興係	【新規】 海洋センター施設管理事業 (B&G海洋センターの快適な施設づくり)	16,265千円 (△44,667千円)

事業名 教育指導事業 (90ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 24,942千円(+547千円)

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

指導主事により教育職員の指導力向上を図ります。
 外国語指導助手 (ALT) を活用し外国語によるコミュニケーション能力を向上させます。
 実用英語技能検定及び日本語検定料を補助し、対象学年の全児童生徒に受験機会の確保と学力の向上を図ります。

主な事業内容

【継続】

- ◆外国語指導助手 (ALT) を活用し、外国語や外国語文化に触れる機会を提供します。
 →外国語指導助手派遣委託料：8,976千円
- ◆小学5年生から中学3年生の全児童生徒に実用英語技能検定受験料の補助を行います。
 →実用英語技能検定受験料補助金：967千円
- ◆語彙力・読解力を高める教育を行い、評価として日本語検定を実施します。
 →日本語検定受験料：822千円



- 実用英語技能検定の受験機会確保
- 語彙力・読解力を身につけ、学力の向上



ALTによる授業

児童の読書活動及び教育DXの推進

事業名 【小学校】学校管理事業 (92ページ)

※ () 内の数値は予算書のページ数

予算額 14,826千円(+3,800千円)

※ [] 内の数値は対前年度比

事業の目的

児童の読書活動意欲の向上を図ります。
 図書システムを導入し学校図書室の蔵書点検、児童の読書記録等の管理を効率化し教職員の負担軽減を図ります。

主な事業内容

【新規】

- ◆小学校図書室に図書システムを導入します。
 →図書システム登録業務委託：3,850千円
 →図書システム使用料：150千円
 →図書室専用備品購入：300千円



- 児童の読書数増加
- 児童の読書記録管理の効率化
- 図書の貸し出し返却時間の短縮



紙台帳管理の小学校



システム管理の中学校

事業名 【中学校】学校施設管理事業（96ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 203,080千円【+196,912千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

生徒が安全かつ快適に学校生活を過ごせるよう、校舎の中規模改修を実施します。災害時の避難所として機能性を確保するため、体育館トイレの改修を行います。

主な事業内容

【新規】

- ◆五霞中学校普通教室棟中規模改修を実施します。
 - 中規模改修設計書単価入替委託料：550千円
 - 中規模改修施工監理業務委託料：12,250千円
 - 中規模改修工事：175,000千円
- ◆五霞中学校体育館トイレ改修工事を実施します。
 - 体育館トイレ改修工事設計委託料：3,300千円
 - 体育館トイレ改修工事：4,400千円



中規模改修する普通教室棟



- 建物の老朽化対策
- 災害時の指定避難所としての防災機能向上

事業名 【中学校】学校情報化推進事業（96ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 20,073千円【△12,793千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

デジタル教科書の利用やタブレット端末を活用した授業が多くなるなか、全国学力学習状況調査もタブレット端末を活用した調査（CBT）に変更されるため、全生徒が同時アクセスしても円滑に活動出来るよう再整備を実施します。

主な事業内容

【新規】

- ◆アクセスポイントを廊下から教室に変更するとともに、通信環境を安定させるツールを導入してネットワークの環境改善を目指し再整備します。
 - ネットワーク再構築業務委託料：9,500千円



タブレットを活用した授業



- 校内のネットワーク環境の改善を図る

事業名 生涯学習推進事業（98ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 2,705千円(+728千円)

事業の目的

※【】内の数値は対前年度比

小学校5, 6年生を対象に夏休み及び春休み期間中に英語学習を実施することで、授業では経験できない体験を通じて「生きた英語」に触れ、日常から英語に親しみ、英語による発信力・表現力の向上、また異文化への興味・関心を高めることを目的とします。



➤ 小学5, 6年生に体験学習を通して英語に慣れ親しむ

主な事業内容

【拡充】

児童の長期休みを活用して、英語力のより一層の向上を図ります。

- ◆ English camp委託料（夏）：1,400千円
- ◆ English camp委託料（春）：400千円



English campの授業

スポーツ活動による町民のつながりづくり

事業名 スポーツ活動推進事業（104ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 10,705千円(+125千円)

事業の目的

※【】内の数値は対前年度比

町制施行30周年を記念し、各種スポーツイベントを実施することで、町民のスポーツに親しむ機会を創出するとともに、町制施行30周年を祝います。



➤ スポーツ活動を通じて、町民のつながりを深めるとともに、町制施行30周年を祝います。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 町制施行30周年を記念し、各種スポーツイベントを実施します。
 - 大会記念品代：100千円
 - 消耗品、参加賞等：220千円
 - チラシ、ポスター作成：150千円
 - 備品借上料：110千円
- ◆ スポーツ大会（関東大会以上）において優秀な成績を収めた個人、団体を表彰します。



ハロウィンウォーク

事業名 海洋センター施設管理事業（105ページ）

※（）内の数値は予算書のページ数

予算額 16,265千円【△44,667千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 安全で快適な施設を提供します。

事業の目的

老朽化した定圧給水ユニットの更新と合わせ、受水槽の点検清掃を実施します。
また、公民館の空調設備を移設し、海洋センター利用者に快適な施設を提供します。

主な事業内容

【新規】

- ◆ 受水槽点検清掃委託料：300千円
- ◆ 定圧給水ユニット更新工事：2,200千円
- ◆ 空調設備移設工事（ホール）：973千円
- ◆ 空調設備移設工事（事務室）：690千円



老朽化した定圧給水ユニット